

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務・CSR部長 原 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務・CSR部長 原 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,357,653	1,411,504	1,483,581	1,570,145	1,713,457
経常利益 (百万円)	37,020	68,455	76,965	42,928	67,129
当期純利益 (百万円)	23,305	28,178	43,140	18,886	39,239
包括利益 (百万円)	38,377	33,102	50,659	26,724	57,142
純資産額 (百万円)	526,354	554,859	773,100	751,291	803,552
総資産額 (百万円)	1,928,021	2,002,570	2,137,242	2,173,607	2,302,437
1株当たり純資産額 (円)	207.35	218.24	218.41	213.82	228.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.29	11.22	13.51	5.41	11.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	27.4	35.9	34.3	34.7
自己資本利益率 (%)	4.7	5.3	6.6	2.5	5.1
株価収益率 (倍)	26.7	22.3	14.2	41.2	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203,889	214,406	173,196	200,124	206,879
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139,619	166,323	333,744	64,915	210,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,596	16,171	84,549	85,569	30,424
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	201,606	265,834	191,297	240,935	208,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	32,731 [3,498]	32,884 [3,529]	32,634 [3,414]	33,719 [3,354]	34,919 [3,731]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、航空機燃料の売上取引については、従来売上高と売上原価を総額表示していたが、当連結会計年度より、純額表示へと変更している。このため、第64期の売上高は当該影響を反映した遡及修正後の数値を記載している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、ANAグループ従業員持株会信託が所有する当社株式を控除している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,191,571	1,233,839	1,293,606	193,981	191,338
経常利益 (百万円)	31,621	60,617	66,040	33,585	38,934
当期純利益 (百万円)	23,012	26,795	42,244	18,117	20,733
資本金 (百万円)	231,381	231,381	318,789	318,789	318,789
発行済株式総数 (株)	2,524,959,257	2,524,959,257	3,516,425,257	3,516,425,257	3,516,425,257
純資産額 (百万円)	486,774	515,207	731,361	728,456	785,698
総資産額 (百万円)	1,857,025	1,925,687	2,062,215	1,718,837	1,754,939
1株当たり純資産額 (円)	193.93	204.72	208.26	208.69	224.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	2.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.17	10.66	13.23	5.18	5.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	26.8	35.5	42.4	44.8
自己資本利益率 (%)	4.9	5.3	6.8	2.5	2.7
株価収益率 (倍)	27.0	23.5	14.5	43.1	54.3
配当性向 (%)	21.8	37.5	30.2	57.9	67.5
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	12,848 [291]	12,768 [252]	13,731 [185]	166 [-]	161 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、ANAグループ従業員持株会信託が所有する当社株式を控除している。

4. 当社は平成25年4月1日付で航空運送事業等を全日本空輸株式会社(同日付でANAホールディングス株式会社から商号変更)に吸収分割した。このため、第64期より当社の経営指標等の状況は、第63期以前と比較し、大きく変動している。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
” 5月	不定期航空運送事業免許取得
” 10月	定期航空運送事業免許取得
” 12月	東京 - 大阪間の貨物輸送をはじめとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
” 8月	大阪航空ビルディング株式会社（全日空ビルディング株式会社に商号変更、現連結子会社・ANAファシリティーズ株式会社）設立
” 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
” 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事株式会社（現連結子会社）設立
” 10月	全日空整備株式会社（現連結子会社・ANAベースメンテナンステクニクス株式会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京 - 香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所（現東京証券取引所）市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空株式会社（エア・ニッポン株式会社に商号変更、平成24年4月に提出会社と合併）設立
昭和53年8月	株式会社ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス株式会社）の株式を取得
” 9月	日本貨物航空株式会社を設立（平成17年8月経営より離脱）
” 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京 - グアム）
平成元年11月	全日空ビルディング株式会社（現連結子会社・ANAファシリティーズ株式会社）が大阪証券取引所市場第二部に上場（平成17年9月に上場廃止）
平成2年6月	ワールドエアネットワーク株式会社（現連結子会社・株式会社エアー・ジャパン）設立
平成3年3月	エアバスA320型機導入
” 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成7年12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入
平成11年4月	全日空商事株式会社（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー株式会社（現連結子会社・ANAセールス株式会社）設立
” 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年4月	株式会社エアーニッポンネットワーク（現連結子会社・ANAウイングス株式会社）設立
平成15年4月	全日空スカイホリデー株式会社、全日空ワールド株式会社、全日空トラベル株式会社、株式会社ANAセールスホールディングスの4社を合併し、全日空セールス&ツアーズ株式会社（現連結子会社・ANAセールス株式会社）を設立
平成16年8月	エアーネクスト株式会社（現連結子会社・ANAウイングス株式会社）設立
” 11月	中日本エアラインサービス株式会社（エアーセントラル株式会社に商号変更、現連結子会社・ANAウイングス株式会社）を子会社化

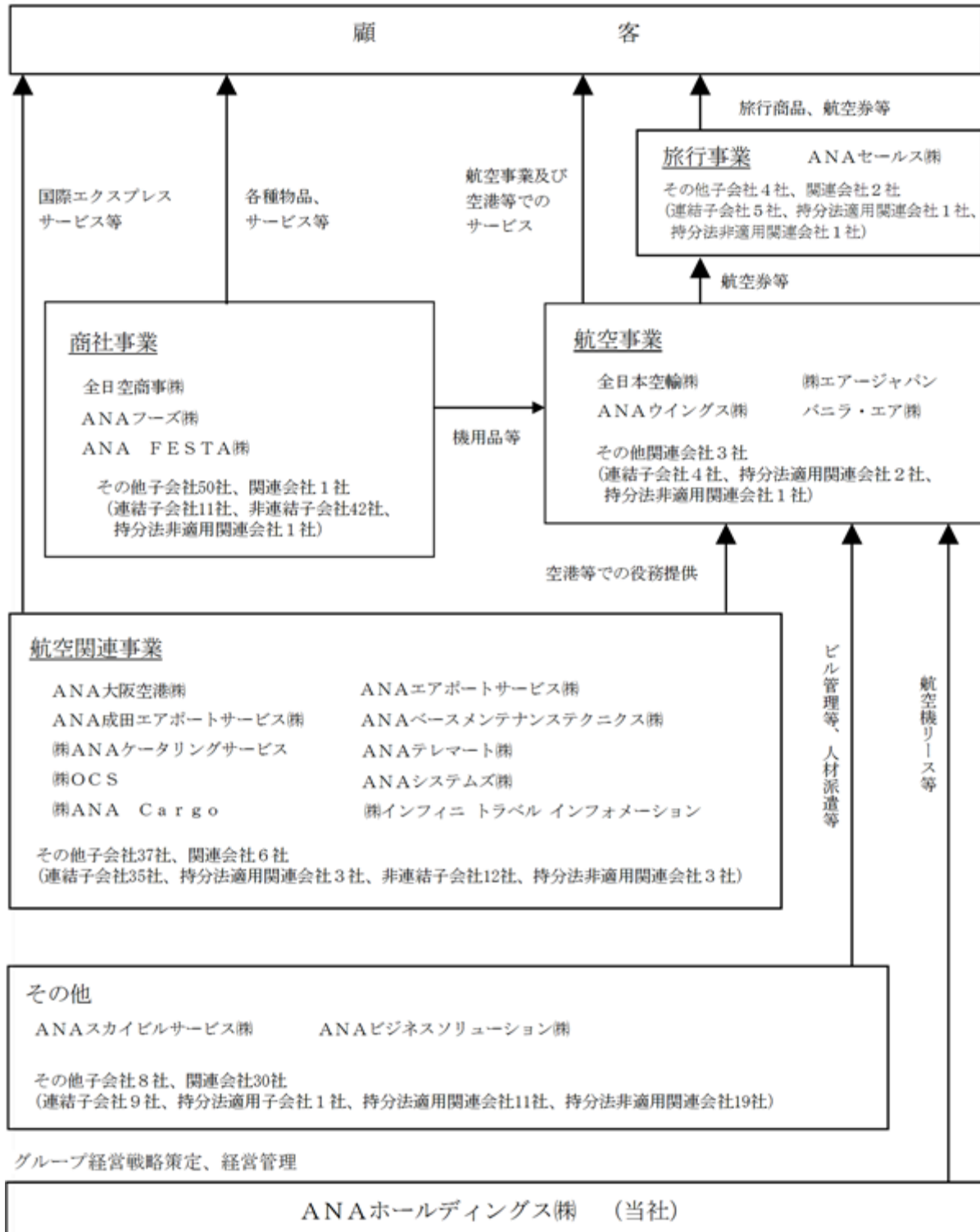
年月	沿革
平成18年 2月	株式会社ANA & JPエクスプレス（現連結子会社・株式会社エアージャパン）設立
平成19年 6月	ホテル事業関連子会社14社の全株式とその他関連資産をグループ外に一括譲渡
平成20年 7月	ボーイング767 - 300BCF（ボーイング・コンバーテッド・フレイター）導入
平成21年 4月	海外新聞普及株式会社（現連結子会社・株式会社OCS）を連結子会社化
平成22年 7月	連結子会社の株式会社エアージャパン（存続会社）、株式会社ANA & JPエクスプレスを合併
" 10月	連結子会社の株式会社エアーニッポンネットワーク（存続会社、ANAウイングス株式会社に商号変更）、エアーネクスト株式会社ならびにエアーセントラル株式会社の3社を合併
平成23年 8月	連結子会社のANAセールス株式会社（存続会社）、ANAセールス北海道株式会社、ANAセールス九州株式会社ならびにANAセールス沖縄株式会社の4社を合併
" 11月	エアアジア・ジャパン株式会社（現連結子会社・パニラ・エア株式会社）設立
平成24年 4月	ボーイング787型機導入
平成24年 4月	提出会社（存続会社）、連結子会社のエアーニッポン株式会社を合併
平成25年 4月	社名をANAホールディングス株式会社と変更
平成25年 4月	航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（ANAホールディングス株式会社から商号変更）に吸収分割
平成26年 4月	連結子会社のANAロジスティクスサービス株式会社（存続会社、株式会社ANA Cargoに商号変更）、株式会社ANA Cargoを合併

（注）提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したため、登記上の設立年月は合併会社の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

### 3【事業の内容】

当社グループは、グループ経営戦略策定等を行うANAホールディングス株式会社（提出会社 以下「当社」という）及び子会社119社、関連会社42社により構成されており、「航空事業」をはじめ、「航空関連事業」、「旅行事業」、「商社事業」及び「その他」を営んでいる。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなる。



連結子会社全64社、持分法適用子会社・関連会社全18社、非連結子会社全54社、持分法非適用関連会社全25社  
非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

- 航空事業 全日本空輸株式会社、ANAウイングス株式会社、株式会社エアージャパン、パニラ・エア株式会社が航空事業を行っている。  
子会社4社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社4社を連結、関連会社2社に持分法を適用している。
- 航空関連事業 ANA大阪空港株式会社、ANAエアポートサービス株式会社、ANAテレマート株式会社及びANAベースメンテナンステクニクス株式会社他は、顧客に対する空港での各種サービス提供、電話による予約案内、航空事業で運航される航空機への整備作業の役務提供等を行っている。空港地上支援業務や整備作業等の役務は、持分法を適用する航空事業の会社や、当企業集団以外の国内外の航空会社を顧客としても行われている。  
子会社47社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社35社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。  
なお、平成26年4月1日付で、ANAエアポートハンドリング株式会社は、ANAエアポートサービス株式会社を吸収合併し、同日付で存続会社であるANAエアポートハンドリング株式会社は、ANAエアポートサービス株式会社に商号変更している。
- 旅行事業 ANAセールス株式会社が全日本空輸株式会社の航空券等を組み込んだ「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に全日本空輸株式会社の航空券と宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。  
海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。  
子会社5社及び関連会社2社が含まれており、うち子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- 商社事業 全日空商事株式会社を中心とする子会社が、主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っている。これらの物品の販売は、当企業集団内の子会社・関連会社を顧客としても行われている。
- その他 子会社53社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社11社を連結している。  
ビル管理、人材派遣等の事業を行っている。子会社であるANAスカイビルサービス株式会社はビルメンテナンスを、ANAビジネスソリューション株式会社は人材派遣等を行っている。  
子会社10社及び関連会社30社が含まれており、うち子会社9社を連結、子会社1社及び関連会社11社に持分法を適用している。  
なお、平成26年7月1日付で、スカイビルサービス株式会社は、ANAスカイビルサービス株式会社に商号変更している。

## 4【関係会社の状況】

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 全日本空輸(株) (注7)(注9)	東京都港区	百万円 25,000	航空	100.0	当社航空機等の賃貸。当社事務所 の賃貸。資金の貸付。 役員の兼任等...有
ANAウイングス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空	100.0	役員の兼任等...有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空	100.0	役員の兼任等...有
パニラ・エア(株)	千葉県成田市	百万円 7,500	航空	100.0	当社航空機等の賃貸。 役員の兼任等...有
panda・Flight・Academy(株)	東京都大田区	百万円 75	航空関連	100.0 (49.0)	-
Pan Am Holdings, Inc.	MIAMI FLORIDA U.S.A.	千米ドル 3	航空関連	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等...有
Pan Am International Flight Training Center (Thailand) Limited	SAMUTPRAKARN THAILAND	千バーツ 271,000	航空関連	75.0	銀行借入の債務保証。 役員の兼任等...有
(株)ANAケータリングサー ビス	東京都大田区	百万円 100	航空関連	100.0	-
ANA大阪空港(株)	大阪府豊中市	百万円 100	航空関連	100.0	-
ANAエアポートサービス (株)(注2)	東京都大田区	百万円 100	航空関連	100.0	-
ANA関西空港(株)	大阪府 泉佐野市	百万円 100	航空関連	100.0	-
ANA成田エアポートサー ビス(株)	千葉県成田市	百万円 60	航空関連	100.0	-
ANA福岡空港(株)	福岡県福岡市	百万円 50	航空関連	100.0	-
ANAテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空関連	100.0	-
(株)ANAエアサービス福島	福島県石川郡	百万円 50	航空関連	100.0	-
ANA中部空港(株)	愛知県常滑市	百万円 50	航空関連	57.4 (11.3)	-
(株)ANAエアサービス佐賀	佐賀県佐賀市	百万円 20	航空関連	100.0	-
ANA新千歳空港(株)	北海道千歳市	百万円 45	航空関連	100.0	-



(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ANAエアサービス松山	愛媛県松山市	百万円 10	航空関連	81.0 (40.5)	-
ANAコンポーネントテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空関連	100.0	-
ANAベースメンテナンステクニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空関連	100.0	-
ANAエアロサブライシテム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空関連	100.0	-
ANAエンジンテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空関連	100.0	-
ANAラインメンテナンステクニクス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空関連	100.0	-
(株)ANA Cargo (注3)	東京都大田区	百万円 100	航空関連	100.0	-
(株)OCS	東京都港区	百万円 120	航空関連	91.5	資金の貸付。 役員の兼任等...有
OCS Hong Kong Co.,Ltd.	HONG KONG	千香港ドル 100	航空関連	100.0 (100.0)	
欧西愛司物流(上海)有限公司	SHANGHAI P.R.CHINA	千中国元 45,690	航空関連	70.0 (70.0)	
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	航空関連	100.0	-
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	航空関連	51.0 (34.0)	-
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 41,000	航空関連	100.0	-
(株)インフィニートラベルインフォメーション	東京都港区	百万円 4,000	航空関連	60.0	-
ANAシステムズ(株)	東京都大田区	百万円 80	航空関連	100.0	-
ANAセールス(株)	東京都中央区	百万円 1,000	旅行	100.0	-
ANA SALES AMERICAS	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	-
全日本空輸服務有限公司	HONG KONG	千香港ドル 500	旅行	100.0	-
ANA SALES EUROPE LTD.	LONDON U.K.	千英ポンド 1,229	旅行	100.0 (100.0)	-
全日空国際旅行社(中国)有限公司	BEIJING P.R.CHINA	千中国元 4,965	旅行	100.0 (100.0)	-

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
インターナショナル・カーゴ・サービス(株)	東京都大田区	百万円 30	商社	100.0 (70.0)	-
全日空商事デューティフリー(株)	千葉県成田市	百万円 100	商社	100.0 (100.0)	-
全日空商事(株)	東京都港区	百万円 1,000	商社	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等...有
ANAフーズ(株)(注4)	東京都港区	百万円 323	商社	100.0 (100.0)	-
ANA FESTA(株)	東京都港区	百万円 50	商社	100.0 (100.0)	-
航空食品(株)	東京都港区	百万円 36	商社	100.0 (100.0)	-
ANA TRADING CORP., U.S.A.	TORRANCE CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,000	商社	100.0 (100.0)	-
(株)エー・スイーツ・ハウス	東京都大田区	百万円 50	商社	100.0 (100.0)	-
(株)藤二誠	山梨県甲府市	百万円 310	商社	99.0 (99.0)	-
(株)武蔵の杜カントリークラブ	埼玉県入間郡	百万円 50	商社	100.0 (100.0)	-
(株)HIT	東京都港区	百万円 30	商社	100.0 (100.0)	-
ANAビジネスソリューション(株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0	-
ANAファシリティーズ(株)	東京都港区	百万円 100	その他	100.0	-
ANAスカイビルサービス(株)(注5)	東京都大田区	百万円 80	その他	93.6 (45.0)	-
(株)ウィングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	資金の借入(キャッシュマネジメントシステム)。 役員の兼任等...有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY)LTD.	GUERNSEY U.K.	千米ドル 3,300	その他	100.0	役員の兼任等...有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 50	その他	100.0 (100.0)	-
ANAウィングフェローズ・ヴィ王子(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	-
(株)ANA総合研究所	東京都港区	百万円 30	その他	100.0	航空運送事業を対象とした研究 調査及び将来予測業務の委託。 役員の兼任等...有

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
Strategic Partner Investment Pte.Ltd.	SINGAPORE	千星ドル 8,128	その他	100.0	-
その他6社					
(持分法適用子会社) 長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	-
(持分法適用関連会社) Peach Aviation(株)	大阪府泉佐野 市	百万円 7,515	航空	38.7	-
(株)スターフライヤー (注1)(注10)	福岡県北九州 市	百万円 1,250	航空	18.0	-
セントレアGSEサービス (株)	愛知県常滑市	百万円 80	航空関連	25.5	-
CREW RESOURCES WORLDWIDE,L.L.C.	HONOLULU HAWAII U.S.A.	千米ドル 153	航空関連	33.0 (33.0)	-
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡	百万円 30	航空関連	25.0	-
楽天ANAトラベルオンラ イン(株)	東京都品川区	百万円 90	旅行	50.0 (10.0)	-
空港施設(株)(注1)	東京都大田区	百万円 6,826	その他	20.4	-
I H G ・ A N A ・ ホ テ ル ス グループジャパン合同会社	東京都港区	百万円 830	その他	25.0	-
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾 市	百万円 50	その他	20.0	-
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	50.0	-
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	-
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島 市	百万円 50	その他	30.0	役員の兼任等...有
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	役員の兼任等...有
広島空港給油施設(株)	広島県三原市	百万円 50	その他	49.0	-
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	36.3	-

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (セグメント名称)	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0	-
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	その他	50.0	-

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 平成26年4月1日付で、ANAエアポートハンドリング株式会社がANAエアポートサービス株式会社を吸収合併し、同日付でANAエアポートハンドリング株式会社はANAエアポートサービス株式会社に商号変更している。
3. 平成26年4月1日付で、ANAロジスティクスサービス株式会社が株式会社ANA Cargoを収合併し、同日付でANAロジスティクスサービス株式会社は、株式会社ANA Cargoに商号変更している。
4. 平成26年4月1日付で、日本フレッシュフーズ株式会社はANAフーズ株式会社に商号変更している。
5. 平成26年7月1日付で、スカイビルサービス株式会社はANAスカイビルサービス株式会社に商号変更している。
6. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
7. 特定子会社に該当している。
8. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数で記載している。
9. 全日本空輸株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
10. 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としているものである。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
航空事業	14,314 [ 375]
航空関連事業	15,620 [ 2,023]
旅行事業	1,386 [ 163]
商社事業	1,333 [ 874]
報告セグメント計	32,653 [ 3,435]
その他	2,105 [ 296]
全社(共通)	161 [ -]
合計	34,919 [ 3,731]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人数を外数で記載している。  
2. 従業員数には、当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向社員は含まない。  
3. 従業員数には、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向社員を含む。  
4. 全社(共通)には、当社の従業員で特定のセグメントに属さない全社管理部門の従業員を記載している。  
5. 平成26年4月1日付で、OCS Hong Kong Co., Ltd.および欧西愛司物流(上海)有限公司を連結子会社化したことを主な要因として航空関連事業の使用人数及び臨時従業員数が前連結会計年度末と比べて増加している。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
一般従業員	161	47.1	1.58	7,896

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 従業員数には、当社から他社への出向社員は含まない。  
3. 従業員数には、他社から当社への出向社員を含む。  
4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。  
5. 当社の従業員は全員、特定のセグメントに属さない全社管理部門の従業員である。  
6. 平均勤続年数は1.58年であるが、その理由は、当社の従業員は全日本空輸株式会社を中心とした連結子会社からの出向社員で構成されており、平成25年4月1日以降の平均勤続年数を記載しているためである。

### (3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在、当社に労働組合はない。  
一部の子会社には労働組合が組織されている。  
なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下、「当期」という）のわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなる中で、企業収益に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続いた。先行きについては、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されている。航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の緩やかな回復及び円安基調が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移した。

このような経済情勢の下、航空事業の収益性を高める「コア事業の強化」、戦略的投資等を通じて経営基盤を強固なものとする「収益ドメインの拡大・多様化」、競争力を強化する「コスト構造改革の進化」を3本の柱とした「2014～2016年度ANAグループ中期経営戦略」を遂行している。

以上の結果、当期における連結業績は、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆7,134億円（前期比9.1%増）、事業規模に連動した燃油費・機材賃借費等の営業費用が増加したものの、営業利益は915億円（前期比38.7%増）、経常利益は671億円（前期比56.4%増）と前期を上回った。全日本空輸株式会社において、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより特別利益を計上したこと等の結果、当期純利益は392億円（前期比107.8%増）となった。

セグメント別の概況は以下のとおりである。

#### 航空事業

当期の航空事業における売上高は、事業規模を拡大させた国際線を中心に収入が増加したこと等から、1兆4,846億円（前期比8.8%増）、営業利益は816億円（前期比24.9%増）となった。概要は以下のとおりである。

なお、当社グループは、英国スカイトラックス社（航空業界の格付会社）から、顧客満足度で最高評価となる「5 STAR AIRLINE」に3年連続で認定された。

#### <国内線旅客>

国内線旅客は、期を通じて需要が堅調に推移した。7月より普通運賃を改定したことに加え、各種割引運賃を柔軟に設定したこと等により需要を着実に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前期を上回った。

路線ネットワークでは、7月より伊丹・札幌＝青森線、ウインターダイヤから羽田＝中部線を新規開設した。また、サマーダイヤから羽田＝石見・鳥取・函館線、伊丹＝札幌・福島・宮崎線、福岡＝仙台線を増便し、ウインターダイヤから羽田＝岡山・沖縄線、福岡＝沖縄線を増便する等、ネットワークの充実を図りつつ、需要動向に応じて機動的に機材を変更する等、需給適合を推進した。

営業面では、各種「旅割」運賃の水準をきめ細かく見直した他、夏季期間にはお子様に人気のポケモンを使用したキャンペーンを展開する等、需要喚起に努めた。

サービス面では、「ANAマイレージクラブ会員」を対象に1マイル単位でマイルを「ANA SKYコイン」に交換できるサービスを開始した他、機内販売において「楽天Edy」に加え、「Suica」をはじめとする交通系電子マネーのご利用を可能とする等、利便性の向上を図った。また、那覇空港に国内線「ANA SUITE LOUNGE」を新設した他、日本各地の食・お酒・スイーツ・カルチャーを国内外に発信する「Tastes of JAPAN by ANA」を通じて各地の特産品を機内・地上サービスに取り入れ、お楽しみいただけるようにする等、競争力の強化に努めた。

なお、客室乗務員、地上旅客スタッフ、ラウンジスタッフの制服を本年2月より全面リニューアルし、ブランド力の強化に努めた。

以上の結果、当期の国内線旅客数は4,320万人（前期比1.3%増）となり、収入は6,833億円（同1.2%増）となった。

#### <国際線旅客>

国際線旅客は、新規路線開設・増便により事業規模を拡大する中で、長距離路線を中心に需要が好調に推移したことに加え、中国・アジア路線を中心とした旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前期を上回った。

路線ネットワークでは、サマーダイヤからの羽田空港発着枠拡大に伴い、羽田＝ロンドン・パリ・ミュンヘン・ハノイ・ジャカルタ・マニラ・バンクーバー線を新規開設したことに加え、羽田＝フランクフルト・シンガポール・バンコク線を増便し、都心からのアクセス利便性を活かしたビジネス需要や日本各地からの乗り継ぎ需要を取り込んだ。成田空港では、サマーダイヤから成田＝デュッセルドルフ線を新規開設する等、ネットワークの充実を図った。また、需要動向に応じて機動的に機材を変更した。

営業面では、「ビジ割」、「エコ割」等の各種割引運賃を日本発全方面に設定したこと等により、需要喚起に努めた。

サービス面では、羽田空港の「ANA SUITE LOUNGE」、「ANA LOUNGE」を増設・拡張した他、国際線の一部機材において、300チャンネルを超える機内エンターテイメント番組を、多言語でお楽しみいただけるようにする等、競争力の強化に努めた。

以上の結果、当期の国際線旅客数は720万人（前期比13.8%増）となり、収入は4,683億円（同18.5%増）となった。

#### <貨物>

国内線貨物は、上半期は他社との競争激化による影響を受けたものの、宅配貨物需要や、日本各地と羽田空港発着国際線との接続貨物需要を取り込んだ。10月以降は台風の影響を受けたことに加え、九州発の生鮮野菜貨物需要が伸び悩んだこと等により、輸送重量は前期を下回ったが、単価が向上したこと等により、収入は前期を上回った。

以上の結果、当期の国内線貨物輸送重量は47万5千トン（前期比0.3%減）となり、収入は325億円（同1.5%増）となった。国内郵便輸送重量は3万2千トン（同0.6%増）となり、収入は37億円（同4.2%増）となった。

国際線貨物は、日本発北米・アジア向け自動車関連部品等が好調であったことに加え、拡大した旅客・貨物便ネットワークを活用し、アジア・欧州発日本向け貨物や、アジア・中国発欧米向け三国間輸送貨物の旺盛な需要を取り込んだ。また、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内の三国間輸送貨物やエクスプレス貨物を取り込んだ。貨物便ネットワークでは、貨物専用機を1機追加導入して10機体制とし、5月より沖縄 - シンガポール - 成田線、成田 = ジャカルタ線を新規開設した他、需要に応じた臨時便を設定した。また、12月より日欧間においてルフトハンザカーゴAGとの航空貨物共同事業（ジョイントベンチャー）を開始したこと等により、輸送重量・収入ともに前期を上回った。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は84万1千トン（前期比18.5%増）となり、収入は1,247億円（同19.1%増）となった。国際郵便輸送重量は3万5千トン（同4.3%増）となり、収入は58億円（同14.9%増）となった。

#### <その他>

航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入や、LCC事業を営むバニラ・エア株式会社の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれており、当期の収入は1,659億円（前期1,482億円、前期比11.9%増）となった。

バニラ・エア株式会社では、7月より成田 = 奄美大島線、11月より成田 = 香港線、本年2月より成田 = 高雄線を新規開設した他、スマートフォンで航空券の予約ができるようにしたことや、マイルをバニラエアの特典航空券に交換できるようにする等、利便性の向上を図った。また、他業種との共同キャンペーンを継続的に展開する等、認知度の向上に努めた。なお、6月に154便を欠航したが、7月以降は必要な運航乗務員数を確保し、計画通り運航した。

当期におけるバニラ・エア株式会社の輸送実績は、旅客数は1,141千人、座席キ口は2,202,656千席キ口、旅客キ口は1,767,914千キ口、利用率は80.3%となった。

#### 航空関連事業

羽田空港・関西空港・那覇空港における外国航空会社からの搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増えたことや、4月より営業を開始した株式会社ANA Cargoの売上を新たに計上したこと等の結果、当期の航空関連事業における売上高は2,237億円（前期比18.0%増）、営業利益は90億円（前期比228.7%増）となった。

#### 旅行事業

国内旅行は、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、関西方面の取扱高が好調であったことに加え、九州方面の取扱高も堅調に推移したが、前年好調であった関東方面の需要が減退した他、ダイナミックパッケージ商品の一部を、7月より新たに営業を開始した持分法非適用関連会社である株式会社ANAじゃらんパックで取扱うこととしたこと等により、国内旅行売上高は前期を下回った。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、羽田空港発着路線の拡大にあわせて商品ラインナップを拡充し、日本各地発の需要を取り込んだことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」が好調に推移したこと等により、海外旅行売上高は前期を上回った。また、訪日旅行については、台湾・香港からの需要が好調であったこと等により、取扱高は前期を上回った。

以上の結果、当期の旅行事業における売上高は1,690億円（前期比2.5%減）となったが、コスト削減に努めたこと等の結果、営業利益は45億円（前期比3.1%増）となった。

## 商社事業

リテール部門においては、羽田空港発着路線の拡大による旅客数の増加や、訪日外国人の増加に伴い、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」の販売が好調であったことに加え、航空・電子部門では、半導体関連の受注が好調に推移した。また、食品部門では、アジア域内を中心に高まる日本食への需要を取り込むべく、日本食材の輸出を開始した。

以上の結果、当期の商社事業における売上高は1,270億円（前期比15.2%増）、営業利益は40億円（前期比22.6%増）となった。

## その他

ビルメンテナンス事業が好調に推移したことや、不動産事業が堅調であったことにより増収となったこと等の結果、当期のその他における売上高は325億円（前期比8.2%増）、営業利益は16億円（前期比18.8%増）となった。

## (2) 連結貸借対照表

資産の部は、円安の影響によるデリバティブ資産の増加や、航空機関連の投資を進めていること等から、総資産は前期末に比べて1,288億円増加し、2兆3,024億円となった。

負債の部は、原油市況変動の影響を受けたデリバティブ負債の増加等により、前期末に比べて765億円増加し、1兆4,988億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて149億円減少し、8,198億円となった。

純資産の部は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上等により、純資産合計では前期末に比べて522億円増加し、8,035億円となった。この結果、自己資本比率は34.7%となった。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益779億円に減価償却費等の非資金項目、営業関連に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,068億円の収入となった。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等から、投資活動によるキャッシュ・フローは2,107億円の支出となった。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは38億円の支出となった。

財務活動においては、新規借入による資金調達を行う一方で、借入金の返済、配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは304億円の支出となった。

以上の結果、連結範囲の変更に伴う影響を含めた現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて319億円減少し、2,089億円となった。



## 2【生産及び販売の状況】

### (1) セグメント別売上高

最近2連結会計年度のセグメント別売上高は次のとおりである。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
航空事業				
国内線				
旅客収入	675,153	36.2	683,369	33.5
貨物収入	32,116	1.7	32,584	1.6
郵便収入	3,592	0.2	3,743	0.2
小計	710,861	38.1	719,696	35.3
国際線				
旅客収入	395,340	21.1	468,321	23.0
貨物収入	104,736	5.6	124,772	6.1
郵便収入	5,129	0.3	5,894	0.3
小計	505,205	27.0	598,987	29.4
航空事業収入合計	1,216,066	65.1	1,318,683	64.7
その他の収入	148,277	7.9	165,917	8.1
航空事業小計	1,364,343	73.0	1,484,600	72.9
航空関連事業				
航空関連収入	189,639	10.2	223,780	11.0
航空関連事業小計	189,639	10.2	223,780	11.0
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)	139,980	7.5	133,045	6.5
パッケージ商品収入(国際)	23,247	1.2	26,132	1.3
その他の収入	10,251	0.6	9,901	0.5
旅行事業小計	173,478	9.3	169,078	8.3
商社事業				
商社事業収入	110,278	5.9	127,029	6.2
商社事業小計	110,278	5.9	127,029	6.2
報告セグメント計	1,837,738	98.4	2,004,487	98.4
その他				
その他の収入	30,119	1.6	32,574	1.6
その他小計	30,119	1.6	32,574	1.6
営業収入合計	1,867,857	100.0	2,037,061	100.00
セグメント間取引	297,712	-	323,604	-
営業収入(連結)	1,570,145	-	1,713,457	-

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含んでいる。

3. バニラ・エア株式会社による旅客収入は、航空事業のその他の収入に含まれている。

4. 上記の金額には、消費税等は含まない。

5. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、航空機燃料の売上取引については、従来売上高と売上原価を総額表示していたが、当連結会計年度より、純額表示へと変更している。このため、前連結会計年度の売上高は当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

## (2) セグメント別取扱実績

## 航空事業

## イ．輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
国内線				
旅客数 (人)		42,668,588		43,203,184
座席キロ (千席キロ)		61,046,582		60,213,030
旅客キロ (千人キロ)		37,861,806		38,582,150
利用率 (%)		62.0		64.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		1,973,754		1,883,263
貨物輸送重量 (トン)		477,081		475,462
貨物トンキロ (千トンキロ)		473,294		476,807
郵便輸送重量 (トン)		32,327		32,526
郵便トンキロ (千トンキロ)		31,956		31,902
貨物重量利用率 (%)		25.6		27.0
国際線				
旅客数 (人)		6,336,335		7,208,044
座席キロ (千席キロ)		41,451,861		49,487,472
旅客キロ (千人キロ)		30,613,595		35,639,322
利用率 (%)		73.9		72.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)		4,530,716		5,484,270
貨物輸送重量 (トン)		710,610		841,765
貨物トンキロ (千トンキロ)		2,937,564		3,608,347
郵便輸送重量 (トン)		33,783		35,232
郵便トンキロ (千トンキロ)		146,002		152,732
貨物重量利用率 (%)		68.1		68.6

## ロ．運航実績

最近2連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	376,114	51,846	383,168	58,588
飛行距離 (km)	310,010,593	211,945,643	318,562,923	251,265,257
飛行時間 (時間)	540,752	293,989	557,489	345,619

- (注) 1. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ株式会社、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及び株式会社スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。
2. 国際線旅客実績には、平成26年3月30日から平成27年2月1日までのヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便を含む。
3. 国際線運航実績は、コードシェア便実績を除く。
4. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除く。
5. 国内線貨物及び郵便実績には、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及びオリエンタルエアブリッジ株式会社とのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含む。
6. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。
7. 国際線貨物及び郵便輸送実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含む。
8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。
11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計。
12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。
13. バニラ・エア株式会社の実績は含まない。
14. バニラ・エア株式会社は貨物・郵便の取り扱いをしていない。

#### 航空関連事業

航空関連事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ重要性の観点から開示していない。

#### 旅行事業

旅行事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ重要性の観点から開示していない。

#### 商社事業

商社事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ重要性の観点から開示していない。

#### その他

その他に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ重要性の観点から開示していない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、グループの使命・存在意義である経営理念として「安心と信頼を基礎に 世界をつなぐ心の翼で 夢にあふれる未来に貢献します」を掲げている。数あるエアライングループのなかで、お客様に選ばれ、世界の航空業界をリードする確固たる地位を築くことを目指し、グループ経営ビジョンとして「ANAグループは、お客様満足と価値創造で世界のリーディングエアライングループを目指します」と定めている。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

航空業界は、訪日外国人の増加や、米国の景気回復基調ならびにアジアの経済成長等を背景とした航空需要の拡大が見込まれる一方で、足元の円安基調や急激な原油安を含めた経済環境の変化、既存のエアライン、新規参入と事業規模拡大を図るLCC、新幹線の延伸による他交通機関との競争激化等、対処すべき課題の多い環境下におかれている。

このような中で、現在遂行中の「2014～2016年度ANAグループ中期経営戦略」を着実に達成するため、事業別の方向性を示した「2014～2016年度ANAグループ中期経営戦略ローリングプラン」を策定した。コスト構造改革の進化を図りながら、グループのコア事業である航空事業の持続的成長と、多角化（ノンエアライン）事業の更なる育成による収益ドメインの拡大を推進することで、現行戦略の実現性を高める。また、今後想定される首都圏空港の再拡張や競合他社の動向等の環境変化を加味しつつ、2017年度以降のANAグループの成長に繋げていくべく、10年先を見据えた2025年度までの「長期戦略構想」を策定した。取り巻く環境の複雑な連鎖によって先の見通しが困難な状況においても、グローバル社会を生き抜くためにチャレンジする国・企業・人々に対して、世界をつなぐエアライングループとして貢献できることに社会的価値を見出しながら、世界から圧倒的支持を受けるエアライングループへと成長することを目指す。

#### 戦略の全体像

「2014～2016年度ANAグループ中期経営戦略ローリングプラン」を完遂することに主眼を置き、3本柱である「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」に、継続して取り組む。

#### 戦略の骨子

##### 1) コア事業の強化

###### ( ) FSC（フルサービスキャリア）事業

- ・ANA国際線旅客事業は、グループの成長ドライバーとして、アジアを中心とした旺盛な航空需要と、首都圏空港発着枠拡大を背景に、首都圏デュアルハブの更なる進化によりネットワークを拡大し、需要の取り込みを図る。長期的には、国内線旅客事業に替わる稼ぎ頭となり、“世界をつなぐ”ための積極的な路線展開を行う。
- ・ANA国内線旅客事業は、高需要期の機材大型化と低需要期の機材小型化を同時に実現する「ピタッとフリート」モデルを導入し、更なる需給適合を推進しながらマーケットシェアを確保し、最大の収益源を堅持する。長期的には、市場の成長が見込めない中で、マーケットシェアを堅持するとともに、リソース等の徹底した効率化を図る。

###### ( ) 貨物事業

貨物専用機の増機によるネットワークの拡充、航空貨物共同事業（ジョイントベンチャー）の拡大及びイールドマネジメントの強化により、貨物事業の収支を改善し、グループ収益の拡大に貢献する。長期的には、沖縄貨物ハブネットワークを拡充させ、アジア域内の貨物需要の取り込みを強化すること等により、総合航空物流会社として、コンピネーションキャリア（旅客便＋貨物便）の頂点を目指す。

##### 2) 収益ドメインの拡大・多様化

###### ( ) LCC事業

ネットワークの再編とレベニューマネジメント体制の構築により、2015年度に事業の黒字化を目指す。2016年度からは国際線を中心に事業規模を拡大する等、日本における航空需要創出と訪日需要の取り込みに努める。

###### ( ) 多角化（ノンエアライン）事業

商社事業・旅行事業を中心に、訪日外国人の増加やアジアの経済成長等の商機を取り込むために、既存ビジネスモデルの変革や新たなビジネスの創造を推進し、グループ全体としての価値向上に貢献する。

###### ( ) 航空関連事業（戦略的投資）

沖縄でのMRO（航空機の受託整備）事業の他、海外を含めた訓練事業での収益モデルを確立すると同時に、既存事業についてもコスト構造改革や外部収益の拡大を推進し、グループの収益ドメインを拡大・多様化する。

### 3) コスト構造改革の進化

現在取り組んでいるコスト構造改革については、2011年度から2014年度までの累計で870億円のコスト削減を達成している。今後2015 - 2016年度の中で、組織横断的な取り組みを実施し、新たに500億円のコスト削減を目指す。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 景気が低迷するリスク

航空産業は、景気動向の影響を受けやすい業界であり、国内外の景気が低迷すると、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化による航空需要の低下を引き起こす可能性がある。なお、国際線旅客・貨物事業については、中国やその他アジア・北米を中心とした海外市場への依存度が高いため、当該地域の経済状況により、輸送人数・輸送重量の減少及び輸送単価の低下の影響を受ける可能性がある。

### (2) 経営戦略に関わるリスク

#### フリート戦略に関わるリスク

当社グループは、航空事業において、経済性の高い機材の導入、機種統合、中・小型機の活用を軸としたフリート戦略に則ってボーイング社、エアバス社、ボンバルディア社、三菱航空機株式会社から航空機の導入を進めているが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの事業に支障を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性がある。

#### 1) ボーイング社への依存

当社は、上記のフリート戦略に従って導入を計画している機材の多くをボーイング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財務上その他の理由により当社又は同社製品の保守管理等を行う会社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達又は保守管理等ができず、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

#### 2) 三菱航空機株式会社による機材開発計画の進行遅延等

当社は、三菱航空機株式会社が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しており、引き渡し時期は平成29年度の第1四半期が予定されているが、引き渡し時期の遅延が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたす可能性がある。

#### 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港・成田空港の発着枠拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っている。羽田空港の年間発着枠については、44.7万回へ増枠が行われたが、国際線定期便については、一部の発着枠が未配分のまま残っている状況にある。また、成田空港の発着枠については、平成26年度末に30万回に増枠されたが、期初の段階では配分されていない発着枠が多く残っており、将来的にはその発着枠を使用することを見込んでいる。首都圏における両空港（羽田・成田）の発着枠の割当てや、運航時期、当該路線の収支状況等が当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性がある。

#### LCC事業に関わるリスク

LCC事業については、当該事業進出の目的である新規航空需要の創出に至らないことや、国内外の他のLCCとの競争激化により、所期する効果が得られない可能性がある。また、運航乗務員数の不足や他社流出により、策定した事業計画が遂行できなくなる可能性がある。更には、海外を含めたLCCによる事故や不安全事故の発生により、LCCに対する顧客離れが起こる可能性もある。

#### 投資に関するリスク

当社グループは、更なる成長領域の拡大のために、新たな事業への進出あるいは他企業等への出資又は企業買収を行うことがあるが、これら出資等が所期する効果を得られない可能性、各出資会社等の利害が一致せず、当社が適切と考える方法による合併会社の運営ができない可能性、合併会社の経営が悪化した場合に当社が経済的負担を負う可能性及び当社以外の出資会社等の経営悪化や同事業からの離脱の可能性がある。また、海外諸国や航空事業との関連性が低い事業への進出については、所期する効果を得ることが困難になる可能性がある。

(3) 原油価格変動によるリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向がある。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量又は埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性がある。

原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しているが、原油価格が短期間で高騰した場合、自助努力によるコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、ヘッジポジションの状況等によっては価格高騰の影響を完全には回避できない可能性がある。

原油価格が急落した場合のリスク

当社グループは原油価格の変動に対してヘッジを実施しているため、原油価格が期中で急落した場合、燃油サーチャージ収入が減少あるいは消滅する一方で、ヘッジポジションの状況等によっては燃油費は即座には減少せず、価格下落の効果を享受できない可能性がある。

(4) 新型インフルエンザ等の感染症に関わるリスク

新型インフルエンザをはじめ重大な感染症が発生・蔓延した場合の被害増大は、国際線のみならず全事業の需要減退リスクになり得る。風評による顧客の航空利用の意欲の低下を含め、感染拡大や被害増大により、国内線及び国際線の利用客数が激減し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

また、感染力が強い新型インフルエンザ等が流行し、予想を超える社員・委託先での罹患者の大量発生や毒性の変化が生じ強毒化した場合等は、事業継続面で影響を及ぼす可能性がある。

(5) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨収入よりも外貨支出の方が多く、円安になった場合には収支に与える影響は少なくない。為替相場変動による収支への影響を緩和するため、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当しており、航空機及び航空機燃料の調達に必要な外貨の一部については、先物為替予約及び通貨オプション取引を活用し、円貨換算ベースでの支払額の平準化ならびに抑制を図っている。

(6) 国際情勢等の影響によるリスク

現在、当社グループは北米・欧州・中国・アジア方面を中心に国際線を展開している。今後、当社グループ就航地域や事務所等の拠点が所在する地域で政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件が発生した場合や、就航国との外交関係が悪化した場合等、当該地域路線の需要の減少等により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っている。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）及びICAO（国際民間航空機関）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められている。これらの規制により、当社グループの事業における運賃、飛行空域、運航スケジュール、安全管理等について様々な制約を受ける。更に、当社グループの事業は、運賃及び料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがある。

(8) 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは以下の事象について、今後訴訟の提起等を受ける可能性があり、あわせて他の国及び地域においても同様の調査が開始される可能性がある。

米国司法省から提起されていた国際航空貨物・旅客輸送にかかわる価格調整等の容疑については、諸般の事情を総合的に勘案した結果、司法取引に合意しているが、提起されている旅客輸送に関する集団民事訴訟については、現時点では具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難な状況である。

(9) 公租公課等に関わるリスク

航空事業に関する公租公課等として航空機燃料税や着陸料、航行援助施設利用料等があるが、航空機燃料税及び着陸料については現在、国の時限的な軽減措置を受けており、今後、軽減措置の縮小・廃止が行われた場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 環境規制に関わるリスク

近年、地球環境保全の一環として、航空機による騒音、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>等）の排出量、環境汚染物質の使用ならびに処理、主な事業所におけるエネルギー使用等にかかわる数多くの国内・海外法規制が導入、又は強化されつつある。当社グループは、これらの法規制を遵守するため多額のコストを負担しているが、2020年に向けて導入が決定されている国際的な温室効果ガスの取引スキームにより、世界共通の環境税等の新たな規制が導入された際には、事業活動が制限され、又は多額の追加的費用を負担しなければならない可能性がある。

(11) 航空業界を取り巻く環境のリスク

日本国内における航空政策あるいは地域政策の方針転換や、経営破綻等に起因する合併や資本提携による競合他社の状況変化等、今後、現在の競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの事業にかかるコストが上昇する可能性がある。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減等のコスト削減を実施するとともに、かかるコストを運賃・料金等に転嫁する必要がある。しかしながら、当社は国内外の同業他社やLCCの他、一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁により価格競争力が低下し、又は競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 提携戦略が奏功しないリスク

当社グループは、スターアライアンスに加盟している。また、ATI（独占禁止法適用除外）認可に基づき、アジア米州間ネットワークにおいてはユナイテッド航空と、日欧間ネットワークにおいてはルフトハンザドイツ航空、ルフトハンザグループであるスイス インターナショナル エアラインズ、オーストリア航空、ルフトハンザカーゴAGとの共同事業を実施している。

しかしながら、各国の独占禁止法の制約によりアライアンスの解体を余儀なくされた場合、他のアライアンスパートナーが、スターアライアンスを脱退し、もしくは事業方針を変更した場合、他のアライアンス・グループが競争力を強化した場合、又は2社間提携の解消や経営悪化・再編、提携先の信用力の低下等が発生した場合、もしくは外的要因で提携活動に対する規制が強化されるようなことがあった場合等には、提携効果が低下し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 運航リスク

航空機事故等

当社グループ運航便及びコードシェア便で航空機事故が発生した場合、当社グループに対するお客様の信頼や社会的評価が失墜し、事故直後から中長期的に需要が低下して当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。なお、平成24年6月20日にANA956便の機体が着陸時の衝撃により一部損傷した件については、現在国土交通省運輸安全委員会により原因の究明が続けられているが、今後、最終的な調査結果が発表される予定である。

また、他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要が低下して当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。なお、航空機事故が発生した場合、損害賠償や運航機材の修復・買換え等に多額の費用が発生するが、これらの直接的費用のすべてが航空保険にて填補されるわけではない。

耐空性改善通報等

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、機体や装備品に対し指示された改善策を施すまで同型式機材の運航が認められない場合がある。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、技術的見地から安全性が確認できない場合、自主的に同型式機材の運航を見合わせ、修理又は交換を行うことがある。このような事態が発生した場合、当社グループの航空機の安全性に関する信用及び経営に影響を及ぼす可能性がある。特に、当社グループは、ボーイング787型機等、新型機種への集約を進めているが、当社グループが依存する新型機種について設計上の欠陥又は技術的な問題が発生した場合には、当社グループの経営により深刻な影響を及ぼす可能性がある。

(15) 顧客情報等漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約2,790万人（平成27年3月末日現在）に関わる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持しており、個人情報保護法により、これらの個人情報を適切に管理することが求められている。当社グループでは、プライバシーポリシーを定め、個人情報の取扱いに関する当社グループの姿勢・考え方を広くお客様に告知するとともに、システム対策を含め情報セキュリティについては想定しうる対策を講じている。また、セキュリティーホールをなくすべく、業務手順の改定やシステム改修を継続的に実施しているが、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 災害等リスク

地震、津波、洪水、台風、積雪、火山噴火、感染症、ストライキ、暴動等により空港が長期間閉鎖又は運用制限がかかる場合、飛行経路が制限を受ける場合には、その間当該空港又は当該経路を利用する運航便に影響が生じ、又は航空需要が大幅に減退することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

特に、当社グループがデータセンターを首都圏に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること及び当社グループの旅客の大半が首都圏空港を利用していること等により、地震、台風等の大規模災害が発生した場合、当該施設において火災等の災害が発生した場合、又はストライキ等により空港もしくはそのアクセスが閉鎖された場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能又は運航そのものが長期間停止し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(17) 損益構造に関わるリスク

当社グループは、航空機材費等の固定費、ならびに主として機種によって定まる燃料費及び空港使用料等、搭乗率の影響を受けない費用が全体のコストに占める割合が高く、経済状況に即応した事業規模調整の自由度が低いなため、旅客数あるいは貨物輸送量が減少した場合、損益に与える影響が大きくなる可能性がある。

また、当社グループの航空旅客事業は夏場に売上が増加する傾向があるため、かかる時期において需要が大きく減少した場合には、その事業年度における当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(18) IT（システム）リスク

当社グループは、お客様へのサービス及び運航に必要な業務等、システム依存度が高い業種といえる。自然災害、事故、コンピュータ・ウィルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電等によりかかるシステムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、お客様へのサービス及び運航の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループのシステムは他提携航空会社においても使用されており、その影響範囲は自社グループ内にとどまらなくなる可能性がある。

(19) 人事・労務に関わるリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しており、当社グループの従業員が集団的にストライキ等を行った場合、当社グループの航空機の運航に影響を与える可能性がある。

(20) 人材確保に関わるリスク

LCCの運航開始等により運航乗務員等に対する需要が高まっている一方、運航乗務員等の育成には一定期間の教育訓練等が必要であり、当社グループが適時に適切な数の適正能力を有する運航乗務員等を確保できない場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。また、労働市場における需給バランスの変化によって、空港ハンドリング等の人材不足、あるいは賃金水準の高騰が発生する可能性がある。

(21) 財務に関わるリスク

資金調達コストの増加

当社グループは、機材調達等のため銀行借入・増資・社債発行等により資金調達を行っている。しかしながら、今後、航空業界の事業環境が悪化した場合、金融市場が混乱した場合、税制、政府の金利政策や政府系金融機関の保証制度等が変更された場合、もしくは当社の信用格付けが格下げされた場合等においては、当社にとって有利な条件による資金調達が困難又は不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

資産減損等のリスク

当社グループは、その事業の性質上多くの固定資産を保有しているが、今後各種事業収支が悪化した場合、あるいは資産売却を決定した場合等には、固定資産の減損又は固定資産の売却損の計上が必要となる可能性がある。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 営業に関する重要な契約

契約会社名	契約の種類		契約先	対象区間
全日本空輸(株)	スターアライアンスへの加盟		スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	Joint Venture契約	旅客分野	ルフトハンザグループ (ルフトハンザ ドイツ航空、スイス インターナショナル エアラインズ、 オーストリア航空)	日本～欧州
			ユナイテッド航空	アジア～米州 (北米・カリブ・南米諸国)
		貨物分野	ルフトハンザカーゴAG.	日本～欧州

## (2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 (2) 航空機」に記載している。

## 6【研究開発活動】

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空事業を提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「コア事業の強化」「収益ドメインの拡大・多様化」「コスト構造改革の進化」を3本の柱とした「2014～2016年度ANAグループ経営戦略」を遂行している。また、航空機等の必要な投資を継続した。これらの結果、当社グループの総資産は、当連結会計年度末において2兆3,024億円となった。

収入面においては、羽田空港発着枠拡大に伴う国際線の新規路線開設・増便等により事業規模を拡大した。また、営業面では各種割引運賃の設定をきめ細かく見直す等、需要喚起策に努めた結果、売上高は大幅に増加した。

費用面においては、事業規模に連動した燃油費・機材賃借費等の費用が増加したものの、営業収入の増加が営業費用の伸びを上回ったことにより、前連結会計年度に比べて増益となった。

財政状態及び経営成績の分析については以下のとおりである。

### (1) 連結貸借対照表

#### 資産の部

流動資産は、円安の影響によるデリバティブ資産が増加する一方、航空機を中心とした投資を継続して進め、手元資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べて34億円減少し、6,927億円となった。

固定資産は、当連結会計年度において航空機取得を進めたことにより、有形固定資産が増加したことに加え、円安の影響によるデリバティブ資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,328億円増加し、1兆6,089億円となった。

以上により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて1,288億円増加し、2兆3,024億円となった。

#### 負債の部

借入金は、新規借入による資金調達を行った一方で、約定弁済等を着実に進めた結果、前連結会計年度末に比べて153億円減少し、6,528億円となった。社債は前連結会計年度末に比べて50億円増加し、1,400億円となった。リース債務は前連結会計年度末に比べて46億円減少し、269億円となった。これらの結果、リース債務を含む有利子負債は前連結会計年度末に比べて149億円減少し、8,198億円となった。また、原油市況変動の影響を受けたデリバティブ負債の増加等から、負債合計は前連結会計年度末に比べて765億円増加し、1兆4,988億円となった。

なお、オフバランスの未経過リース料が2,005億円（前連結会計年度末に比べて153億円増加）あり、これを含めた実質的な有利子負債残高は1兆203億円（前連結会計年度末に比べて4億円増加）となった。

#### 純資産の部

利益剰余金は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて335億円増加し、1,893億円となった。

その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて173億円増加し、131億円となった。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べて522億円増加し、8,035億円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇して34.7%となり、有利子負債と自己資本の比率を示すD/Eレシオは1.0倍（前連結会計年度末は1.1倍）となった。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は228.45円となり、前連結会計年度末に比べて14.63円増加した。

## (2) 連結損益計算書

## 営業損益

当連結会計年度の売上高は、事業規模を拡大させた国際線を中心に需要が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ1,433億円増加し、1兆7,134億円となった。詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同 2 生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用は、コスト削減に努めたが、国際線をはじめとした生産量の拡大や為替の影響により燃油費等が増加したことから、売上原価は前連結会計年度に比べ967億円増加し、1兆3,350億円となった。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ209億円増加し、2,868億円となった。結果として、営業費用全体では前連結会計年度に比べて1,177億円増加して1兆6,219億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて255億円増加し、915億円となった。

## 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて2億円増加し、124億円となった。これは、持分法利益が前連結会計年度に比べて8億円増加したこと等が主な要因である。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて15億円増加し、369億円となった。これは、前連結会計年度に比べて為替差損が増加したこと等が主な要因である。金融収支（受取利息と支払利息の純額）は129億円となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度と比べて242億円増加し、671億円となった。

## 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて84億円増加し、119億円となった。これは、退職給付制度改定益等が主な要因である。

特別損失は、前連結会計年度に比べて89億円減少し、11億円となった。これは、年金制度改定関連費用が減少したこと等が主な要因である。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて203億円増加し、392億円となった。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益779億円に、減価償却費等非資金性項目の調整を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,068億円の収入となった。前連結会計年度に比べて67億円増加している。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払いや予備部品の購入、今後導入予定の航空機に対する前払い等の有形固定資産やソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2,107億円の支出（前連結会計年度に比して1,458億円の支出増加）となった。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

新たな借入、社債発行による資金調達を行った一方、借入金の返済、リース債務の返済等から、財務活動によるキャッシュ・フローは304億円の支出となった。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは38億円の支出となった。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて319億円減少し、2,089億円となった。

当連結会計年度末における今後の経済見通しについては、海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されている。

このような状況の下、当社グループは、「2014～2016年度ANAグループ中期経営戦略ローリングプラン」の遂行により、「世界のリーディングエアライングループを目指す」という経営ビジョンの達成を目指す。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空事業における航空機を中心に総額274,702百万円の設備投資を行っており、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	
航空事業	267,621	+ 50.0%
航空関連事業	7,264	+ 117.0%
旅行事業	365	+ 942.9%
商社事業	1,823	6.2%
その他	319	+ 123.1%
小計	277,392	+ 50.9%
消去又は全社	(2,690)	(+ 1,877.9%)
合計	274,702	+ 49.5%

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。  
2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

#### 航空事業

航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより220,101百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に購入した航空機は11機（ボーイング777 - 300型機1機、ボーイング787 - 9型機2機、ボーイング787 - 8型機5機、ボーイング737 - 800型機3機）である。

この他に航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として3,836百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて13,733百万円をそれぞれ投資した。また、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に29,951百万円の設備投資を行った。

#### 航空関連事業

業務省力化等のためのソフトウェアの開発及び購入のため、2,022百万円の設備投資を行った。

#### 旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、144百万円の設備投資を行った。

#### 商社事業

業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に245百万円、各種業務用機材の購入に458百万円の設備投資をそれぞれ行った。

#### その他

業務省力化等のためのソフトウェアの開発及び購入のため、68百万円の設備投資を行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金、社債発行及び増資資金によっている。

なお、航空事業において、航空機・航空機予備部品及び土地等の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は50,619百万円である。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) セグメント内訳

当社グループにおける当連結会計年度末のセグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	航空機	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
航空事業	103,341	873,394	21,339	8,524	50,547 (292,340)	5,933	1,063,078	14,314 [ 375]
航空関連事業	7,503	-	4,923	802	5,485 (19,903)	6,786	25,499	15,620 [2,023]
旅行事業	163	-	1	52	348 (370)	-	564	1,386 [ 163]
商社事業	2,750	293	680	668	2,348 (2,194,711)	192	6,931	1,333 [ 874]
その他	482	-	12	62	499 (1,927,681)	7	1,062	2,105 [ 296]
計	114,239	873,687	26,955	10,108	59,227 (4,435,005)	12,918	1,097,134	34,758 [3,731]
消去又は全社	( 635)	(25)	-	-	(7,414) ( - )	-	(8,074)	161 [ - ]
合計	113,604	873,662	26,955	10,108	51,813 (4,435,005)	12,918	1,089,060	34,919 [3,731]

(注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表」に記載している。

2. 当社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。

3. 金額に消費税等は含まない。

4. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載している。

## (2) 航空機

当社グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

（平成27年3月31日現在）

機種	機数		客席数（席）	帳簿価額（百万円）
	保有機（機）	リース機（機）		
ボーイング777 - 300型機	24	3	212～514	235,024
ボーイング777 - 200型機	20	8	223～405	63,919
ボーイング787 - 9型機	2	-	395	21,166
ボーイング787 - 8型機	30	2	169～335	280,826
ボーイング767 - 300F型機（貨物専用機）	7	3	-	7,616
ボーイング767 - 300型機	25	17	202～270	46,243
エアバスA320 - 200型機	12	8	166又は180	550
ボーイング737 - 800型機	24	7	166～176	86,598
ボーイング737 - 700型機	9	3	38～120	25,510
ボーイング737 - 500型機	17	-	126	2,283
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	15	6	74	14,769
小計	185	57	-	784,504
	242			
航空機予備原動機、部品等				89,174
消去				(25)
合計				873,653

（注）1．帳簿価格は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2．上記の他、当社が保有又は賃借している航空機で、外部へ賃貸している航空機が12機あり、その帳簿価額は9百万円である。

3．航空機リース契約の概要は下表のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング777 - 300型機	3	エフエスホリネスリース(有)他11社
ボーイング777 - 200型機	8	ティーエルシー・ダフアディル(有)他28社
ボーイング787 - 8型機	2	ブルーブリーズリース(有)他1社
ボーイング767 - 300F型機（貨物専用機）	3	エヌビービー・33509・リース事業組合他4社
ボーイング767 - 300型機	17	エスエムピーシーエル・ケフェウス(有)他43社
エアバスA320 - 200型機	8	AWAS Norway 7 AS他7社
ボーイング737 - 800型機	7	エフオーセレナーデリース(有)他7社
ボーイング737 - 700型機	3	エスエムエルシー・ミモザ(有)他2社
ボンバルディアDHC - 8 - 400型機	6	ローレル(有)他5社
合計	57	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当社グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．当社の状況

（平成27年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社	東京都港区	218	2	43	-	263	161
子会社への賃貸設備	東京都港区他	88,788	862	268	51,784 (292,340) [277,914]	141,703	-

- （注）1．上記当社の設備はいずれも航空事業セグメントに属している。  
2．金額に消費税等は含まない。  
3．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。  
4．土地の [ ] は賃借中の面積である。

ロ．連結子会社の状況

国内子会社

（平成27年3月31日現在）

連結子会社事業所名 （主な所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 （面積㎡）	リース資産	合計	
全日本空輸(株) （東京都港区他）	航空事業	事業所、 空港施設等	14,278	20,460	8,157	-	3,803	46,698	12,360 [94]
(株)ANAケータリングサー ビス （東京都大田区他）	航空関連 事業	機内食製造施 設	4,021	169	52	- [7,890]	2,247	6,489	729 [413]
(株)OCS （東京都港区他）	航空関連 事業	貨物取扱施設 等	1,382	5	60	5,066 (6,114)	18	6,531	252 [222]

- （注）1．金額に消費税等は含まない。  
2．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。  
3．土地の [ ] は賃借中の面積である。  
4．従業員数の [ ] は、臨時従業員の年間の平均人数を外数で記載している。  
5．当社から賃借している主要な建物及び土地の簿価は、下表のとおりである。

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）	
		建物 及び構築物	土地 （面積㎡）
全日本空輸(株)			
本社、販売支店及び厚生施設等	東京都港区他	15,592	21,712 (87,226)
国内空港及び関連事業所 （整備センター、オペレーションサポートセンター等）	東京都大田区他	62,972	22,382 (149,755)
訓練センター等	東京都大田区他	10,224	7,690 (55,358)

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 設備の新設の計画

##### 航空事業

設備の名称	投資予定 総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	発注年月	完成・引渡年月	所要資金の調達方法
航空機	1,798,629	179,409	1,619,220	平成21年12月 ～ 平成27年3月	平成27年度 19機 平成28年度 18機 平成29年度以降97機	自己資金、借入金 及び社債発行

(注) 1. 航空機については当社における設備投資の計画である。なお、最適なフリート体制を構築する観点から、設備投資計画を常に見直しており、航空旅客・航空貨物市場の動向、空港の発着枠・運航スケジュール、当社の財務状況、航空機製造業者との交渉状況等によっては、具体的な設備投資が記載の内容から異なる可能性がある。

2. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート(1ドル=120.00円)で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

3. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### (2) 設備の除却及び売却の計画

航空事業において、航空機(ボーイング767-300型機3機[保有機3機]、エアバスA320-200型機2機[保有機2機])を平成27年度末までに、航空機(ボーイング777-200型機4機[保有機4機]、ボーイング767-300型機4機[保有機4機]、ボーイング737-700型機2機[保有機2機]、ボーイング737-500型機3機[保有機3機]、エアバスA320-200型機4機[保有機4機])を平成28年度末までに退役させる予定である。

上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月25日 (注1)	914,000,000	3,438,959,257	80,578	311,960	80,578	246,983
平成24年8月17日 (注2)	77,466,000	3,516,425,257	6,829	318,789	6,829	253,812

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 184円

発行価額 176.32円

資本組入額 88.16円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 176.32円

資本組入額 88.16円

割当先 野村証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	137	46	5,769	531	941	477,661	485,087	-
所有株式数(単元)	1,100	800,903	43,330	427,685	415,571	4,273	1,812,838	3,505,700	10,725,257
所有株式数の割合(%)	0.03	22.85	1.24	12.20	11.85	0.12	51.71	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成27年3月31日現在自己株式を4,932,030株保有しているが、このうち4,932,000株(4,932単元)は「個人その他」の欄に、30株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

なお、自己株式4,932,030株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は4,931,030株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(12単元)含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	98,177	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	82,798	2.35
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	81,567	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,921	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,899	1.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	40,681	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,663	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,267	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,140	1.14
合計	-	546,511	15.54

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式81,567千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,447,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,253,000	3,500,253	
単元未満株式	普通株式 10,725,257		
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,500,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

## 【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	4,931,000	-	4,931,000	0.14
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	-	50,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	48,000	-	48,000	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	島根県益田市内田町イ597	40,000	-	40,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐町1634	30,000	-	30,000	0.00
A T S 徳島航空サービス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日野16番地2	30,000	-	30,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	58,000	58,000	0.00
計	-	5,389,000	58,000	5,447,000	0.15

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式58,000株を所有している。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社グループ従業員が一丸となって、さらなる成長を果たすためのインセンティブとするとともに、「全日空社員持株会」、「全日空グループ社員持株会」、「全日空商事グループ社員持株会」（以下、「対象持株会」という）の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進による従業員の株価への意識や労働意欲を向上させ、財産形成を促すことを目的として、平成25年7月12日に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という）を導入した。

本プランは、対象持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランである。本プランでは、対象持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ANAグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という）が、一定期間にわたり対象持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得し、その後、信託終了時点までに対象持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社グループ従業員（設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）に分配するものである。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

24,613千株

なお平成27年3月31日時点における従持信託の保有株式数は、15,859千株である。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件に基づき将来特定される当社グループ従業員（設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も含む）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	181,897	48,779,075
当期間における取得自己株式	24,702	8,163,571

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	19,084	4,696,334	2,683	875,104
保有自己株式数	4,931,030	-	4,953,049	-

- (注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。  
 3. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。

3 【配当政策】

当社は株主に対する還元を経営の重要課題としてとらえ、利益配分については、当該期の業績動向に加え、厳しさを増す経営環境のもと中長期にわたり安定した経営基盤とさらなる収益性を確保していくためには多額の設備投資が必要であることも考慮しつつ、実施している。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

これらの方針に基づき、当事業年度の配当については平成27年6月29日開催の定時株主総会において、1株当たり金4円、総額14,045百万円の配当を実施することを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	329	274	249	247	342.6
最低(円)	220	208	154	180	218.0

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	260.8	294.4	307.6	333.0	326.0	342.6
最低(円)	229.6	255.0	285.0	291.2	310.5	320.7

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5【役員 の 状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員 平成19年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現職)	注5	121
代表取締役 社長	グループ経営戦略会議議長、グループCSR推進会議総括、グループ監査部担当	片野坂 真哉	昭和30年7月4日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員 平成24年4月 当社専務取締役 執行役員 平成25年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成27年4月 当社代表取締役社長(現職)	注5	85
取締役 副社長	執行役員 調査部・アジア戦略部・空港・施設企画部担当	竹村 滋幸	昭和25年5月30日	昭和50年4月 当社入社 平成16年5月 当社調査室長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社上席執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成22年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員 平成26年4月 当社取締役副社長 執行役員(現職)	注5	55
専務取締役	執行役員 グループCSR推進会議議長、秘書部・グループ法務部担当、コーポレートコミュニケーション室長	殿元 清司	昭和30年6月23日	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社企画室主席部員 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役 執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 執行役員 平成25年4月 当社専務取締役 執行役員(現職)	注5	76
取締役	執行役員 グループ人財戦略部・沖縄地区担当、グループ経営戦略室長	長峯 豊之	昭和30年9月10日	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社勤労部長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社上席執行役員 平成25年4月 全日本空輸株式会社取締役 執行役員 平成26年4月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役 執行役員(現職)	注5	39
取締役	執行役員 財務企画・IR部担当	平子 裕志	昭和33年1月25日	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社企画室企画部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年4月 全日本空輸株式会社上席執行役員 平成27年4月 当社上席執行役員 平成27年6月 当社取締役 執行役員(現職)	注5	25
取締役	全日本空輸(株)代表取締役社長	篠辺 修	昭和27年11月11日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備本部技術部長 平成16年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役 執行役員 平成21年4月 当社常務取締役 執行役員 平成23年6月 当社専務取締役 執行役員 平成24年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成25年4月 当社取締役(現職)	注5	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 詳介	昭和15年 8月 6日	平成11年 6月 関西電力㈱ 常務取締役 平成13年 6月 関西電力㈱ 代表取締役副社長 平成17年 6月 関西電力㈱ 代表取締役社長 平成18年 6月 当社取締役 (現職) 平成22年 6月 関西電力㈱ 代表取締役会長 (現職) 平成23年 5月 公益社団法人関西経済連合会会長 (現職)	注 5	-
取締役		山本 亜土	昭和23年12月 1日	平成16年 6月 名古屋鉄道㈱ 常務取締役 平成18年 6月 名古屋鉄道㈱ 専務取締役 平成20年 6月 名古屋鉄道㈱ 代表取締役副社長 平成21年 6月 名古屋鉄道㈱ 代表取締役社長 平成25年 6月 当社取締役 (現職) 平成27年 6月 名古屋鉄道㈱ 代表取締役会長 (現職)	注 5	20
取締役		小林 いずみ	昭和34年 1月 18日	平成13年12月 メリルリンチ日本証券㈱ 代表取締役社長 平成20年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官 平成25年 7月 当社取締役 (現職)	注 5	20
監査役 (常勤)		大川 澄人	昭和22年 1月 27日	昭和44年 7月 日本開発銀行 入行 平成12年 3月 日本政策投資銀行 理事 平成16年 6月 日本政策投資銀行 副総裁 平成18年10月 日本政策投資銀行 顧問 平成19年 6月 財団法人日本経済研究所 理事長 平成23年 6月 当社監査役 (現職)	注 6	38
監査役 (常勤)		丸山 芳範	昭和28年10月 9日	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社整備本部副本部長 平成18年 4月 当社執行役員 平成20年 4月 当社上席執行役員 平成21年 6月 当社取締役 執行役員 平成23年 6月 当社常務取締役 執行役員 平成25年 4月 当社専務取締役 執行役員 平成27年 4月 当社参与 平成27年 6月 当社監査役 (現職)	注 6	67
監査役 (常勤)		金澤 栄次	昭和29年 2月 1日	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社財務部長 平成19年 4月 当社執行役員 平成21年 4月 当社上席執行役員 平成24年 4月 ANAセールス㈱ 顧問 平成24年 6月 当社監査役 (現職)	注 7	27
監査役		松尾 新吾	昭和13年 5月 19日	平成10年 6月 九州電力㈱ 常務取締役 平成15年 6月 九州電力㈱ 代表取締役社長 平成16年 6月 当社監査役 (現職) 平成19年 6月 九州電力㈱ 代表取締役会長 平成24年 4月 九州電力㈱ 相談役 (現職) 平成25年 6月 一般社団法人九州経済連合会名誉会長(現職)	注 7	-
監査役		小川 英治	昭和32年 5月 24日	昭和61年 4月 一橋大学商学部 助手 昭和63年 4月 一橋大学商学部 専任講師 平成 3年 4月 一橋大学商学部 助教授 平成11年 4月 一橋大学大学院商学研究科 教授 (現職) 平成21年 1月 一橋大学大学院商学研究科 研究科長 平成23年 1月 一橋大学 理事・副学長 平成26年 6月 当社監査役 (現職)	注 8	-
計						659

(注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。

2. 取締役 森詳介、山本亜土、小林いずみの各氏は、社外取締役である。

3. 監査役 大川澄人、松尾新吾、小川英治の各氏は、社外監査役である。

4. 当社は平成13年 4月より執行役員制度を導入している。

平成27年 6月30日現在、執行役員は 7名 (内、 4名は取締役を兼務) である。

5. 平成27年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。

6. 平成27年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間。

- 7．平成24年6月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
- 8．平成26年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

#### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会と監査役により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っている。さらに、社外取締役の選任をはじめとする取締役会の監督機能の強化、常勤の社外監査役の選任等による監査役の監査機能の強化を図っている。

厳しい経営環境の下では、競争力を十分に発揮できる経営体制が不可欠であることから持株会社制を採用している。持株会社である当社の取締役会では、グループ全体の経営方針と目標を定めるとともに、各事業会社における業務執行を監督する役割を担っている。さらに案件をより迅速かつ詳細に審議するため常勤取締役、常勤監査役他をメンバーとする「グループ経営戦略会議」を設置し、取締役会の補完的な役割を持たせている。また、持株会社制の下、各事業会社には経験豊かで高い専門性を有する人材を取締役等として配置し、事業会社運営についての権限を委譲することで、機能的で効果的な業務執行を行っている。

提出日現在 取締役10名、監査役5名、執行役員3名という経営体制となっており、「グループ経営戦略会議」では代表取締役社長が議長を務め、他の常勤取締役6名や常勤監査役3名他がメンバーとなっている。

取締役会は、代表取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役3名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計13回開催している。

なお、法制上の機関とは別に「経営諮問委員会」を設置し、各界有識者7名から当社グループの経営全般に関し、率直かつ自由な意見・アドバイスを頂き、経営に反映している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制システムの基本方針を定めている。

#### (a) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ANAグループ・コンプライアンス規程」を制定し、当社社長総括の下、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「グループCSR推進会議」を設置し、コンプライアンスに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。ANAグループの役職員の行動準則となる「社会への責任ガイドライン」を制定し、全役職員が閲覧できる環境を整備する。
- ・ANAグループにおけるコンプライアンスに関する相談・通報窓口である「ヘルプライン」及びグループ内部監査を実施する「グループ監査部」を設置し、コンプライアンス組織体制を整備する。
- ・当社及び子会社におけるCSR活動の責任者として「CSRプロモーションオフィサー」、CSR活動の推進者として「CSRプロモーションリーダー」を配置して、コンプライアンスに関する役職員への啓蒙活動を実施するとともに、グループ内イントラネット上に専用ホームページを開設する等コンプライアンス意識の浸透を図る。

#### (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会をはじめとする重要な意思決定又は取締役に対する報告等、その職務に係る情報については、記録媒体方式の如何を問わず、法令及び文書の作成・整理・保管及び廃棄に関する「文書管理規程」に則り管理を行い、取締役・使用人が検索・閲覧可能な状態で保管する。
- ・監査役は、業務執行に関する重要な文書の回覧を受けるとともに、適時閲覧できることとする。
- ・文書の保存・管理状況についてはグループ監査部が内部監査を行い、実効性を確保する。

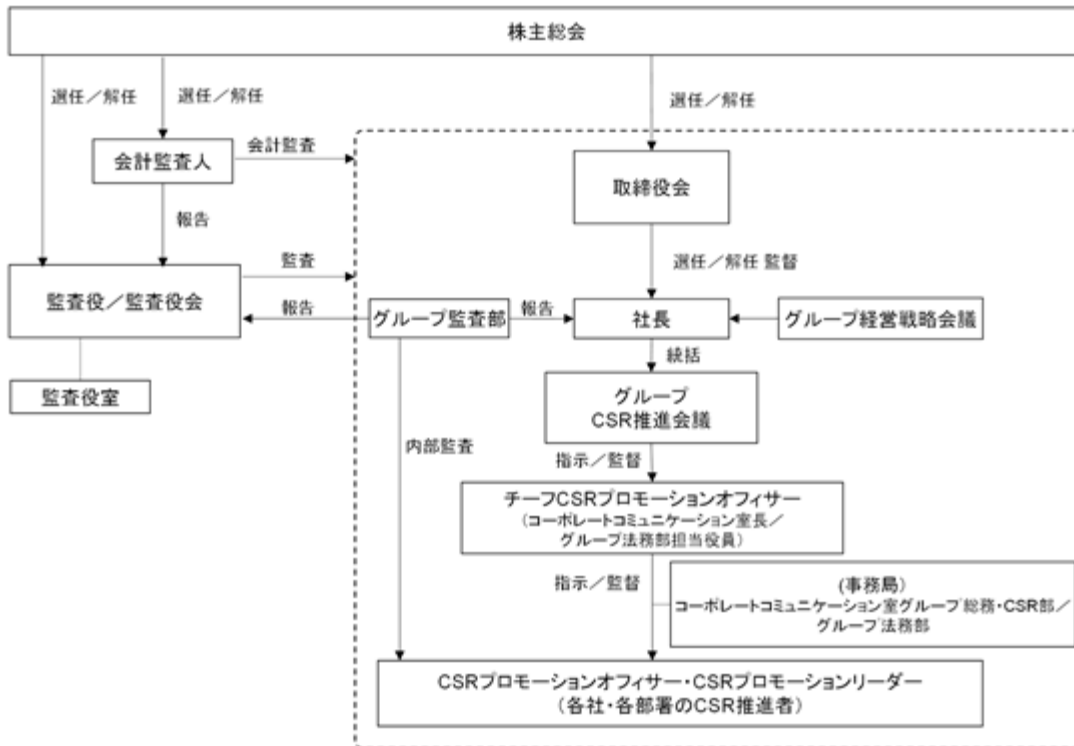
#### (c) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ANAグループにおけるトータルリスクマネジメントに関する基本事項を規定した「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」を制定し、当社社長総括の下、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「グループCSR推進会議」を設置し、トータルリスクマネジメントに関する重要方針や重要事項を審議・立案及び推進する。
- ・当社及び子会社におけるCSR活動の責任者として「CSRプロモーションオフィサー」、CSR活動の推進者として「CSRプロモーションリーダー」を配置して、リスク管理活動を推進する。

- (d) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・グループ経営理念を制定し、ANAグループの存在意義・役割を明確にするとともに、グループ経営ビジョンによって将来のグループとしての到達目標を共有する。
  - ・グループ経営ビジョンの達成に向けて、グループ経営戦略等を策定し、これに基づいて役職員個々人の業績目標を設定する制度を導入する。これにより達成すべき目標を明確化するとともに、目標の連鎖を図ることとする。また、それぞれの計画・目標は定期的にレビューを行うことで、より適正かつ効率的な業務執行を行う。
  - ・役割分担・業務執行権限と責任・指揮命令系統等を「業務分掌規程」「職務権限規程」等に規定し、役職員の権限や裁量の範囲を明確化する。
  - ・執行役員制度を採用することにより意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行上の重要な案件については、グループ経営戦略会議において、合議制に基づく意思決定を行う。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・子会社の業務の遂行状況をグループ経営戦略会議の報告事項とする。  
また、子会社の監査役による監査状況をグループ監査役連絡会の報告事項とする。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」に基づく、グループを包含したリスク管理・危機管理体制の構築を通じて、グループ経営の安定性・効率性を高める。
  - ・リスク管理・危機管理体制の状況についてはグループCSR推進会議の報告事項とし、進捗管理を行う。
  - ・子会社におけるCSR活動の推進者であるCSRプロモーションリーダーを対象としてCSRプロモーションリーダー会議を定期的開催し、リスク管理・危機管理における情報共有・教育を行う。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・グループ経営理念に基づき、子会社のマネジメントに関する基本原則として「グループ・コーポレート・ガバナンス・ルール」を定める。
  - ・「グループ・コーポレート・ガバナンス・ルール」に基づき、子会社各社と「グループ・マネジメント・ルール」を締結し、各社の業績目標達成のために必要な経営管理を行う。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「ANAグループ・コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンスの教育・啓蒙を推進する。
  - ・グループ内部監査を実施する「グループ監査部」を設置し、当社及びグループ各社の業務監査・会計監査を実施する。
- (f) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・取締役は、監査役の求めに応じて監査役の職務を補佐する専任の組織として「監査役室」を設置し、必要な人員を配置する。
- (g) 前号(f)の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役室の使用人は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事関係について取締役は、監査役と協議して行う。
- (h) 当社の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対して、取締役会・グループ経営戦略会議等の社内の重要な会議を通じて、コンプライアンス・リスク管理・内部統制に関する事項を含め、会社経営及び事業運営上の重要事項ならびに職務執行状況等を報告する。
  - ・使用人は、「稟議規程」に基づく社内稟議の回覧を通じて、監査役に対して業務執行に関わる報告を行う。
- ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ・子会社における重要な事象については「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」に基づき当社への報告を義務付け、報告された内容については当社が監査役に報告する。
  - ・当社常勤監査役と子会社各社の監査役は、「グループ監査役連絡会」を定期的開催し、監査状況について報告及び情報交換を行う。
  - ・グループ監査部及び会計監査人は、適宜、当社の監査役に対して、子会社の監査状況についての報告及び情報交換を行う。
  - ・子会社の使用人等から「ヘルプライン」に相談・通報された内容を取りまとめ、重要項目についてはグループCSR推進会議及び当社の監査役に報告を行う。

- (i) 前号(h)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、「ANAグループ・内部通報取扱規則」において、当該報告をしたことを理由として、当該報告者に対して不利な取扱いを行うことを禁止する。
- (j) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・取締役は、監査役による監査に協力し、監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を措置する。
- (k) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を開催するとともに、監査役は取締役会・グループ経営戦略会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して直接意見を述べる。
  - ・取締役は、監査役とグループ監査部が連携を進め、より実効的な監査の実施が可能な体制の構築に協力する。

■ コーポレート・ガバナンス体制



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直属のグループ監査部（組織人員：提出日現在 10名）において当社及びグループ会社に対する業務監査、会計監査及び金融商品取引法における「財務報告に係わる内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施している。監査はリスク分析結果に対応し策定した年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向等に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については監査役に対しても適宜報告を実施している。なお、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、財務部門を通じ会計監査人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会及び代表取締役へ報告している。また、内部監査部門ならびに会計監査人と適宜、情報及び意見交換を行い監査の充実を図っている。なお、監査役大川澄人氏は、金融機関出身者であり、監査役金澤栄次氏は、長年当社の財務・経理業務を担当しており、監査役小川英治氏は、長年大学教授として国際金融を研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

会計監査については、新日本有限責任監査法人が当社各事業所ならびにグループ会社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岡 研三	新日本有限責任 監査法人
	丸山 高雄	
	安藤 隆之	

(注) 1 . 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 . 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名 その他25名

## 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は森詳介氏（関西電力株式会社代表取締役会長）、山本亜土氏（名古屋鉄道株式会社代表取締役会長）、小林いづみ氏の3名である。森詳介、山本亜土、小林いづみの各氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、森詳介氏が代表取締役会長を務める関西電力株式会社と当社の間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。山本亜土氏が代表取締役会長を務める名古屋鉄道株式会社は当社の第3位の株主であり、発行済株式総数の2.32%を保有しているが、当社との間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、森詳介氏0株、山本亜土氏20,000株、小林いづみ氏20,000株である。

一方、社外監査役は大川澄人氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力株式会社相談役）、小川英治氏（一橋大学大学院商学研究科教授）の3名である。大川澄人、松尾新吾、小川英治の各氏と当社との間には特筆すべき利害関係はない。また、松尾新吾氏が相談役を務める九州電力株式会社ならびに小川英治氏が教授を務める一橋大学大学院と当社の間には、特筆すべき営業上の取引関係はない。

なお、所有する当社株式の数は、大川澄人氏は38,000株、松尾新吾、小川英治の両氏共に0株である。

社外取締役及び社外監査役は、当社社業から独立した立場で経営に対して意見・アドバイス等をいただくことにより、経営のチェック機能を強化している。政策金融機関の代表、運輸業やその他の公共性の高い事業の経営者、高度で幅広い国際金融等の専門家としての豊富な経験と高い見識により経営のチェックを実施していただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任している。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに会計監査人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案して選任しており、社外取締役森詳介、山本亜土、小林いづみの各氏及び社外監査役大川澄人、松尾新吾、小川英治の各氏を東京証券取引所にに対し、独立役員として届出を行っている。

## 3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

## 経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

## 内部統制システムの運用状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

## ( ) リスクマネジメント機能

「ANAグループ・トータルリスクマネジメント規程」を定め、ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を推進するとともに、個別リスク対策を強化している。当社グループを取り巻く様々な事業リスクに対しては、予防的な観点から、事前の準備や統制を図ることを目的とした「リスク管理」と、実際にリスクが顕在化した場合の「危機管理」と2つの側面からの体制を構築している。

予防的な観点から「リスク管理」については、リスクの極小化を目的としたリスクマネジメントサイクル（リスクの洗い出し 分析 評価 管理・対策の検討実施 モニタリング）を構築し、グループ全体を対象に取り組みを行っている。また、リスクが顕在化した場合の「危機管理」においては、航空機の運航に直接影響する事象への対応として「ERM（Emergency Response Manual）」を、またその他全般の危機事象に対しては「CMM（Crisis Management Manual）」を規定し、対応体制を構築している。特にERMにおいては、事故・ハイジャックを想定した実践的な演習・訓練を、毎年定期的実施している。

「情報セキュリティ」の分野においては、グループ全体に適用される情報セキュリティの推進にかかわるポリシーを定めた「ANAグループ情報セキュリティ管理規程」や具体的な運用ルールを定めた管理細則を設定している。啓蒙ハンドブックやeラーニングを活用してこれらの浸透を図っている他、遵守状況を点検する制度を設け、情報セキュリティ分野における対策をより堅固なものとしている。

( ) コンプライアンス機能

事業活動に係る法令その他の規範の遵守を促進するため、「ANAグループ・コンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス体制を構築している。グループCSR推進会議の下、当社及びグループ各社に配置されたCSRプロモーションリーダーを牽引役として、ANAグループ全体のコンプライアンス意識強化を行っている。当期の取り組みとしては、前期に引き続き、グループ各社の要望に応じて教育内容を調整しながら、航空にかかわる法令、独占禁止法および労働法を中心とした各種法令に係る知識付与を実施した。また、グループ全体のコンプライアンス体制を強化することを目的に、法務部門とグループ各社との連絡窓口を明確化し、双方向でコミュニケーションを取りやすい体制を構築・運用している。

内部通報制度の整備に関しては、「ANAグループ・内部通報取扱規則」に基づき、社内および社外（弁護士事務所）に通報窓口を設置し、コンプライアンスにかかわる情報の把握および課題の解決に努めている。

( ) CSR (Corporate Social Responsibility) の取り組み

ANAグループでは、「ANAグループ・CSR規程」の下、グループCSR推進会議を最高意思決定機関と位置づけ、ISO26000中核課題に基づいた活動を推進している。

当期においては、グループCSR推進会議を3回開催し、グループのCSR推進に係わる方針や活動について、様々な決定を行ってきた。係る決定に基づき、当社及びグループ各社に配置されたCSRプロモーションオフィサー・CSRプロモーションリーダーを牽引役とし、ANAグループ全体としてCSR活動の推進に努めている。

当社グループでは、グループ共通のCSR方針を策定しており、グループが目指すべき具体的指針・課題を明確化している。更に当期は、この方針の実現に向け、グループの全役職員が共通して守るべき行動準則として「社会への責任ガイドライン」を制定し、併せてこの浸透を目的とした教育ツールや解説資料も整備した。

また、人権をテーマに外部有識者とのダイアログを開催するなど、ステークホルダーとのコミュニケーションについても強化した。今後も、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会から「安心と信頼」を得るとともに、グループ全体のガバナンス機能を強化しながらグループ価値のさらなる向上を実現していく。

取り組みの詳細についてはアニュアルレポートのほか、ウェブ上でもCSRのページで公開している。

( ) 内部監査機能

社長直属のグループ監査部にて、当社及びグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においてはグループ経営計画と部門活動計画の整合性と部門運営管理を重点監査項目とし、本社部門、現業部門、海外事業所等を中心に約20事務所の監査を実施した。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」について、全社レベル統制、業務プロセス統制、決算財務報告プロセス統制、IT全般統制に関して、当社及びグループ会社の有効性評価を行った。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結している。

5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めている。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	344	295	-	49	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	-	2
社外役員	77	77	-	-	-	7

(注) 上表には、平成26年6月23日開催の当社第69回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名に係る報酬を含んでいる。

2) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

( ) 取締役報酬の基本方針

当社取締役の報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としている。

- (イ) 報酬に対する透明性・公正性・客観性を確保するとともに、その役割と責任に値する報酬水準を設定する。
- (ロ) 経営戦略に基づく業績連動報酬の導入により、経営目標達成に対するインセンティブを強化する。
- (ハ) 中長期的な企業価値の向上をはかり、株主の皆様と利益を共有できる報酬体系を目指す。

上記方針に基づき、社外取締役、社外有識者が過半数を占める「報酬諮問委員会」において、外部専門機関に依頼・調査した他社水準を考慮しつつ、当社の報酬体系及びその水準を設定している。

また、社外取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）のみとしている。

なお、退職慰労金制度は、平成16年に廃止している。

( ) 監査役報酬の基本方針

監査役報酬は、その役割を考慮し、優秀な人材を登用・確保するための固定報酬（月額報酬）で構成している。

なお、報酬の水準は、外部専門機関に依頼し調査した他社水準を考慮し決定している。

また、退職慰労金制度は平成16年に廃止している。

## 株式の保有状況

## 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

136銘柄 73,239百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,000	11,791	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	519,200	3,949	業務提携の推進
アサヒグループホールディングス(株)	732,000	2,114	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス(株)	1,794,400	1,810	重要な取引先との円滑な関係の維持
東京急行電鉄(株)	2,538,000	1,601	業務提携の推進
キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,524	重要な取引先との円滑な関係の維持
出光興産(株)	342,800	726	重要な取引先との円滑な関係の維持
名古屋鉄道(株)	2,179,000	675	業務提携の推進
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	594	業務提携の推進
(株)ユーグレナ	562,500	571	関連事業における提携の推進
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	127,840	563	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本テレビホールディングス(株)	317,800	535	業務提携の推進
(株)高島屋	550,000	532	重要な取引先との円滑な関係の維持
JXホールディングス(株)	1,070,000	531	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本通運(株)	1,030,000	520	重要な取引先との円滑な関係の維持
京浜急行電鉄(株)	508,000	441	業務提携の推進
阪急阪神ホールディングス(株)	757,400	425	業務提携の推進
(株)テレビ朝日ホールディングス	222,400	415	業務提携の推進
ダイビル(株)	344,000	378	関連事業における提携の推進
明治海運(株)	900,000	372	関連事業における提携の推進
(株)オリエンタルランド	21,900	343	業務提携の推進
東京海上ホールディングス(株)	85,500	264	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)東京放送ホールディングス	143,600	171	業務提携の推進
福山通運(株)	252,000	156	重要な取引先との円滑な関係の維持
大成建設(株)	300,000	138	重要な取引先との円滑な関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	293,530	136	重要な取引先との円滑な関係の維持
三愛石油(株)	165,000	104	重要な取引先との円滑な関係の維持
シンフォニアテクノロジー(株)	589,000	95	重要な取引先との円滑な関係の維持
コスモ石油(株)	400,000	74	重要な取引先との円滑な関係の維持
清水建設(株)	100,000	53	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	30,400	53	業務提携の推進

(注) 1. みなし保有株式については、該当がない。

2. 株式会社テレビ朝日ホールディングスは、平成26年4月1日に株式会社テレビ朝日から社名変更している。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,000	32,017	重要な取引先との円滑な関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	519,200	5,005	業務提携の推進
アサヒグループホールディングス(株)	732,000	2,791	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本ユニシス(株)	1,794,400	2,045	重要な取引先との円滑な関係の維持
東京急行電鉄(株)	2,538,000	1,888	業務提携の推進
キリンホールディングス(株)	1,066,000	1,681	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)オリエンタルランド	164,400	1,495	業務提携の推進
ASIANA AIRLINES, INC.	1,220,000	1,190	業務提携の推進
ヤマトホールディングス(株)	425,800	1,180	業務提携の推進
(株)ユーグレナ	562,500	1,111	関連事業における提携の推進
名古屋鉄道(株)	2,179,000	1,045	業務提携の推進
出光興産(株)	342,800	717	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本通運(株)	1,030,000	692	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)高島屋	550,000	649	重要な取引先との円滑な関係の維持
日本テレビホールディングス(株)	317,800	635	業務提携の推進
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	127,840	588	重要な取引先との円滑な関係の維持
阪急阪神ホールディングス(株)	757,400	562	業務提携の推進
JXホールディングス(株)	1,070,000	494	重要な取引先との円滑な関係の維持
京浜急行電鉄(株)	508,000	488	業務提携の推進
(株)テレビ朝日ホールディングス	222,400	445	業務提携の推進
ダイビル(株)	344,000	426	関連事業における提携の推進
東京海上ホールディングス(株)	85,500	388	重要な取引先との円滑な関係の維持
明治海運(株)	900,000	337	関連事業における提携の推進
(株)東京放送ホールディングス	143,600	217	業務提携の推進
大成建設(株)	300,000	203	重要な取引先との円滑な関係の維持
福山通運(株)	252,000	161	重要な取引先との円滑な関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	293,530	145	重要な取引先との円滑な関係の維持
三愛石油(株)	165,000	128	重要な取引先との円滑な関係の維持
シンフォニアテクノロジー(株)	589,000	125	重要な取引先との円滑な関係の維持
東燃ゼネラル石油(株)	82,000	85	重要な取引先との円滑な関係の維持
清水建設(株)	100,000	81	重要な取引先との円滑な関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	30,400	67	業務提携の推進
コスモ石油(株)	400,000	64	重要な取引先との円滑な関係の維持

(注) みなし保有株式については、該当がない。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
当社	42	1	46	6
連結子会社	83	24	79	0
計	125	26	125	7

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CSRに関するアドバイザリー業務等である。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 28,972	43,901
受取手形及び営業未収入金	142,148	144,321
有価証券	344,162	278,692
商品	7,064	9,065
貯蔵品	3 56,855	3 54,305
繰延税金資産	17,331	33,216
その他	3 99,970	3 129,468
貸倒引当金	236	185
流動資産合計	696,266	692,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 101,504	3 113,604
航空機(純額)	3 863,800	3 873,662
機械装置及び運搬具(純額)	24,608	26,955
工具、器具及び備品(純額)	8,478	10,108
土地	3 50,999	3 51,813
リース資産(純額)	17,165	12,918
建設仮勘定	156,560	206,148
有形固定資産合計	1, 2 1,223,114	1, 2 1,295,208
無形固定資産	72,618	85,250
投資その他の資産		
投資有価証券	4 82,927	4 117,027
長期貸付金	4,462	4,350
退職給付に係る資産	45	77
繰延税金資産	66,714	34,835
その他	27,253	73,205
貸倒引当金	1,074	1,046
投資その他の資産合計	180,327	228,448
固定資産合計	1,476,059	1,608,906
繰延資産合計	1,282	748
資産合計	2,173,607	2,302,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	179,848	182,198
短期借入金	153	200
1年内返済予定の長期借入金	3 169,003	3 138,263
1年内償還予定の社債	10,000	65,000
リース債務	9,592	6,566
未払法人税等	10,390	26,179
発売未決済	108,412	120,449
賞与引当金	24,391	29,920
独禁法関連引当金	116	-
資産除去債務	763	81
その他	61,279	97,821
流動負債合計	573,947	666,677
<b>固定負債</b>		
社債	125,000	75,000
長期借入金	3 499,022	3 514,403
リース債務	21,998	20,399
繰延税金負債	2,322	2,779
賞与引当金	2,172	2,118
役員退職慰労引当金	433	529
退職給付に係る負債	181,101	160,562
資産除去債務	729	744
その他	15,592	55,674
固定負債合計	848,369	832,208
負債合計	1,422,316	1,498,885
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,955	282,209
利益剰余金	155,820	189,353
自己株式	6,330	5,269
株主資本合計	750,234	785,082
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,201	30,684
繰延ヘッジ損益	15,350	5,279
為替換算調整勘定	453	3,855
退職給付に係る調整累計額	30,168	26,620
その他の包括利益累計額合計	4,164	13,198
少数株主持分	5,221	5,272
純資産合計	751,291	803,552
負債純資産合計	2,173,607	2,302,437

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,570,145	1,713,457
売上原価	1,238,298	1,335,084
売上総利益	331,847	378,373
販売費及び一般管理費		
販売手数料	76,538	92,373
広告宣伝費	7,741	8,586
従業員給料及び賞与	32,913	35,559
貸倒引当金繰入額	99	138
賞与引当金繰入額	4,928	6,710
退職給付費用	3,593	2,878
減価償却費	15,693	15,094
その他	124,356	125,494
販売費及び一般管理費合計	265,861	286,832
営業利益	65,986	91,541
営業外収益		
受取利息	787	775
受取配当金	2,749	952
資産売却益	2,940	2,325
持分法による投資利益	1,336	2,150
その他	4,484	6,297
営業外収益合計	12,296	12,499
営業外費用		
支払利息	15,933	13,732
為替差損	1,194	4,379
資産売却損	1,855	3,147
資産除却損	5,826	6,332
休止固定資産減価償却費	2,051	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,368	6,137
その他	2,127	3,184
営業外費用合計	35,354	36,911
経常利益	42,928	67,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,681
投資有価証券売却益	903	296
厚生年金基金代行返上益	-	943
補助金収入	130	23
関係会社清算益	653	-
受取和解金	1,744	-
退職給付制度改定益	-	9,945
その他	130	97
特別利益合計	3,560	11,985
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2,108	271
投資有価証券売却損	-	222
投資有価証券評価損	-	409
減損損失	332	311
のれん償却額	4,203	-
特別退職金	1,548	89
関係会社清算損	930	-
和解金	-	165
年金制度改定関連費用	5,397	55
その他	151	9
特別損失合計	10,097	1,131
税金等調整前当期純利益	36,391	77,983
法人税、住民税及び事業税	13,001	30,971
法人税等調整額	5,456	6,985
法人税等合計	18,457	37,956
少数株主損益調整前当期純利益	17,934	40,027
少数株主利益又は少数株主損失( )	952	788
当期純利益	18,886	39,239

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,934	40,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,434	20,232
繰延ヘッジ損益	2,608	10,021
為替換算調整勘定	637	3,181
退職給付に係る調整額	-	3,458
持分法適用会社に対する持分相当額	111	265
その他の包括利益合計	1 8,790	1 17,115
包括利益	26,724	57,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,676	56,298
少数株主に係る包括利益	952	844



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	281,969	150,663	1,898	749,523
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,789	281,969	150,663	1,898	749,523
当期変動額					
剰余金の配当			14,041		14,041
当期純利益			18,886		18,886
自己株式の取得				5,228	5,228
自己株式の処分		14		796	782
連結範囲の変動			312		312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14	5,157	4,432	711
当期末残高	318,789	281,955	155,820	6,330	750,234

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,693	12,705	184	-	17,214	6,363	773,100
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,693	12,705	184	-	17,214	6,363	773,100
当期変動額							
剰余金の配当							14,041
当期純利益							18,886
自己株式の取得							5,228
自己株式の処分							782
連結範囲の変動							312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,508	2,645	637	30,168	21,378	1,142	22,520
当期変動額合計	5,508	2,645	637	30,168	21,378	1,142	21,809
当期末残高	10,201	15,350	453	30,168	4,164	5,221	751,291

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	318,789	281,955	155,820	6,330	750,234
会計方針の変更による累積的影響額			3,715		3,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,789	281,955	159,535	6,330	753,949
当期変動額					
剰余金の配当			10,467		10,467
当期純利益			39,239		39,239
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		254		1,110	1,364
連結範囲の変動			1,046		1,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	254	29,818	1,061	31,133
当期末残高	318,789	282,209	189,353	5,269	785,082

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,201	15,350	453	30,168	4,164	5,221	751,291
会計方針の変更による累積的影響額							3,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,201	15,350	453	30,168	4,164	5,221	755,006
当期変動額							
剰余金の配当							10,467
当期純利益							39,239
自己株式の取得							49
自己株式の処分							1,364
連結範囲の変動							1,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,483	10,071	3,402	3,548	17,362	51	17,413
当期変動額合計	20,483	10,071	3,402	3,548	17,362	51	48,546
当期末残高	30,684	5,279	3,855	26,620	13,198	5,272	803,552

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,391	77,983
減価償却費	136,180	131,329
減損損失	322	111
のれん償却額	2,726	908
固定資産売却損益(は益)及び除却損	5,976	6,544
有価証券売却損益及び評価損益(は益)	900	335
関係会社清算損益(は益)	277	-
受取和解金	1,744	-
和解金	-	165
貸倒引当金の増減額(は減少)	269	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,464	2,906
受取利息及び受取配当金	3,536	1,727
支払利息	15,933	13,732
為替差損益(は益)	2,733	662
特別退職金	1,548	89
退職給付制度改定益	-	9,945
厚生年金基金代行返上損益(は益)	-	943
年金制度改定関連費用	3,976	55
売上債権の増減額(は増加)	20,247	438
その他債権の増減額(は増加)	16,477	2,777
仕入債務の増減額(は減少)	22,104	1,536
その他	37,636	21,522
小計	220,627	234,832
利息及び配当金の受取額	4,752	2,177
利息の支払額	16,137	14,118
和解金の受取額	1,769	-
和解金の支払額	-	165
特別退職金の支払額	70	1,567
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,817	14,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,124	206,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	452,730	395,280
有価証券の売却による収入	549,010	413,760
有形固定資産の取得による支出	167,894	241,733
有形固定資産の売却による収入	46,326	50,839
無形固定資産の取得による支出	15,845	32,969
投資有価証券の取得による支出	4,025	3,655
投資有価証券の売却による収入	1,067	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,793	-
子会社株式の取得による支出	2,450	1,940
貸付けによる支出	313	96
貸付金の回収による収入	281	202
その他	1,549	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,915	210,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	117	511
長期借入れによる収入	47,282	165,062
長期借入金の返済による支出	111,971	180,450
社債の発行による収入	29,850	14,921
社債の償還による支出	20,000	10,000
リース債務の返済による支出	11,944	10,266
少数株主への株式発行による収入	-	221
自己株式の純増減額（は増加）	4,428	1,315
配当金の支払額	14,041	10,467
その他	200	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,569	30,424
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	584	703
現金及び現金同等物の期首残高	191,297	240,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	586	1,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 240,935	1 208,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 64社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

非連結子会社であった欧西愛司物流(上海)有限公司及びOCS Hong Kong Co., Ltd.は、重要性が高まったことから、連結子会社とした。Pan Am International Flight Training Center (Thailand) Limitedは、新規設立により連結の範囲に加えた。

連結子会社であったANAエアポートハンドリング株式会社は、ANAエアポートサービス株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社数 55社

OCS Deutschland GmbH (Frankfurt)他

上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 18社

うち持分法適用非連結子会社数 1社

うち持分法適用関連会社数 17社

主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 持分法非適用会社数 79社

うち持分法非適用非連結子会社数 54社

OCS Deutschland GmbH (Frankfurt)他

うち持分法非適用関連会社数 25社

株式会社エージーピー他

上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Pan Am Holdings, Inc.他子会社11社は決算日が12月31日、株式会社藤二誠は決算日が2月28日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

運用目的の金銭の信託

...時価法

たな卸資産

...主として移動平均法による原価法

連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

航空機

…主として定額法

なお、耐用年数は主として9～20年である。

建物

…主として定額法

なお、耐用年数は主として3～50年である。

その他

…主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

…主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。

社債発行費

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

開業費

開業費の処理方法は、5年間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

（追加情報）

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行った。

この結果、当連結会計年度の特別利益として9,945百万円を計上している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準

その他の工事

…工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象

…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度から5～15年間で均等償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この変更により、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,719百万円減少し、利益剰余金が3,715百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用している。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続している。

(売上高の計上基準の変更)

当社の国内連結子会社である全日本空輸株式会社は、従来、事業上の関連性の高い航空会社に対する航空機燃料の売上取引について、売上高及び売上原価を総額で計上していたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更している。

この変更は、当該取引の金額的重要性が増したため、純額表示することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものである。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高及び売上原価は30,868百万円それぞれ減少しているが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「発売未決済」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた169,691百万円は、「発売未決済」108,412百万円、「その他」61,279百万円として組み替えている。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

当社グループ従業員が一丸となって現下の厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長を果たすためのインセンティブとするとともに、福利厚生の増進策として、「全日空社員持株会」、「全日空グループ社員持株会」、「全日空商事グループ社員持株会」(以下、「対象持株会」という)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有の促進により従業員の財産形成を促すことを目的として、平成25年7月12日に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という)を導入した。

本プランは、対象持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランである。本プランでは、対象持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「ANAグループ従業員持株会信託」(以下、「従持信託」という)が、一定期間にわたり対象持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得し、その後、信託終了時点までに対象持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社グループ従業員(設定期間中に対象持株会に加入していたもの全員、退職者も含む)に分配するものである。

なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対して保証し、信託終了時において借入残債がある場合には保証契約に基づき当社が弁済することとなる。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しているが、従来採用していた方法により会計処理を行っている。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度4,449百万円、当連結会計年度は3,346百万円であり、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上している。また、前連結会計年度の期末株式数は21,085千株、期中平均株式数は22,167千株、当連結会計年度の期末株式数は15,859千株、期中平均株式数は17,914千株である。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めている。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度4,638百万円、当連結会計年度3,292百万円



(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	982,691百万円	993,571百万円

## 2 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳累計額	1,635百万円	1,536百万円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
航空機(予備部品を含む)	633,760百万円	660,626百万円
建物・土地	31,565	30,480
流動資産「その他」	11,455	13,140
計	676,781	704,247

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	43,921百万円	44,180百万円
長期借入金	297,620	315,821
計	341,541	360,001

上記の物件のほか、前連結会計年度において、預金257百万円を信用状開設保証金の担保に供している。

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	30,631百万円	33,113百万円

## 5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員(住宅ローン等)	92百万円	従業員(住宅ローン等)	65百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	99	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	86
欧西愛司物流(上海)有限公司	497	OCS Korea Co., Ltd. 上海百福東方国際物流有限責任公司	14 26
計	688	計	191

## 6 当社は、連結貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関13社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	110,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	110,000	150,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物・土地等	-	681百万円
計	-	681

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物・土地等	1,087百万円	-
航空機(予備部品)	-	71百万円
計	1,087	71

## 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

場所	用途	種類	合計額
東京都港区	事業用資産	建物	107百万円
沖縄県宮古島市	遊休資産	建物、構築物	206百万円
東京都大田区	遊休資産	機械装置	9百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。

事業用資産については将来処分決定、また遊休資産については今後の使用計画がないことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322百万円)として特別損失に計上した。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	合計額
千葉県成田市	遊休資産	工具、器具及び備品	10百万円
広島県福富町	遊休資産	土地	101百万円

当社グループの資産のグルーピングは、賃貸事業資産・売却予定資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。

遊休資産については今後の使用計画がないこと及び時価が著しく下落したことから、当連結会計年度において資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上した。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定している。正味売却価額については、工具、器具及び備品は、算定が困難なため備忘価額、土地は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定している。

## 4 前連結会計年度におけるのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものである。

## 5 前連結会計年度及び当連結会計年度における年金制度改定関連費用は、連結子会社の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金へと移行するための費用である。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,369百万円	29,114百万円
組替調整額	0	4
税効果調整前	8,370	29,118
税効果額	2,936	8,886
その他有価証券評価差額金	5,434	20,232
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	31,112	20,239
組替調整額	27,744	4,854
税効果調整前	3,368	15,385
税効果額	759	5,364
繰延ヘッジ損益	2,608	10,021
為替換算調整勘定：		
当期発生額	637	3,181
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9,103
組替調整額	-	16,600
税効果調整前	-	7,497
税効果額	-	4,039
退職給付に係る調整額	-	3,458
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	111	379
組替調整額	-	114
持分法適用会社に対する持分相当額	111	265
その他の包括利益合計	8,790	17,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,516,425	-	-	3,516,425
合計	3,516,425	-	-	3,516,425
自己株式				
普通株式(注)	5,937	24,764	3,568	27,132
合計	5,937	24,764	3,568	27,132

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加24,764千株は、単元未満株式の買取り151千株、当連結会計年度にA N Aグループ従業員持株会信託が購入した当社株式24,613千株を加算したものである。
2. 自己株式(普通株式)の減少3,568千株は、単元未満株主からの買増請求による40千株、当連結会計年度にA N Aグループ従業員持株会信託が売却した当社株式3,528千株を加算したものである。
3. 自己株式(普通株式)については、当連結会計年度末にA N Aグループ従業員持株会信託が所有する当社株式21,085千株を含めている。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めていない。これは関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,467	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(注) 配当金の総額には、A N Aグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金67百万円を含めていない。これはA N Aグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,516,425	-	-	3,516,425
合計	3,516,425	-	-	3,516,425
自己株式				
普通株式（注）	27,132	181	5,245	22,069
合計	27,132	181	5,245	22,069

- （注）1. 自己株式（普通株式）の増加181千株は、単元未満株式の買取り181千株である。  
2. 自己株式（普通株式）の減少5,245千株は、単元未満株主からの買増請求による19千株、当連結会計年度にANAグループ従業員持株会信託が売却した当社株式5,226千株を加算したものである。  
3. 自己株式（普通株式）については、当連結会計年度末にANAグループ従業員持株会信託が所有する当社株式15,859千株を含めている。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,467	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月24日

- （注）配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金67百万円を含めていない。これはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,977	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月30日

- （注）配当金の総額には、ANAグループ従業員持株会信託及び関係会社に対する配当金68百万円を含めていない。これはANAグループ従業員持株会信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	28,972百万円	27,953百万円	43,901百万円	42,945百万円
有価証券	344,162	212,982	278,692	165,992
現金及び現金同等物		240,935		208,937

(リース取引関係)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として航空機、空港作業車、ホストコンピューター及びその周辺機器である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

## (2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	33,687	37,953
1年超	151,537	162,692
合計	185,224	200,645

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	914	419
1年超	835	415
合計	1,749	834

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であり、長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されているが、支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、営業利益を安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権に関し、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建債権・債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、原則として金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、一定期間において経営活動遂行に必要な資金を経営計画及び予算に基づいて調達、運用するために資金計画を作成し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,972	28,972	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	142,148	142,148	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	396,846	402,749	5,903
資産計	567,966	573,869	5,903
(1) 支払手形及び営業未払金	179,848	179,848	-
(2) 短期借入金	153	153	-
(3) 社債	135,000	139,044	4,044
(4) 長期借入金	668,025	695,675	27,650
負債計	983,026	1,014,720	31,694
デリバティブ取引（*1）	23,645	23,645	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,901	43,901	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	144,321	144,321	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	365,928	379,131	13,203
資産計	554,150	567,353	13,203
(1) 支払手形及び営業未払金	182,198	182,198	-
(2) 短期借入金	200	200	-
(3) 社債	140,000	143,287	3,287
(4) 長期借入金	652,666	672,524	19,858
負債計	975,064	998,209	23,145
デリバティブ取引（*1）	8,195	8,195	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。



負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	30,243	29,791

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	28,175	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	142,148	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	344,162	-	835	3,530
合計	514,485	1	835	3,530

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	42,822	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	144,321	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	278,692	-	1,510	3,430
合計	465,836	-	1,510	3,430

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	153	-	-	-	-	-
社債	10,000	65,000	-	20,000	10,000	30,000
長期借入金	169,003	124,342	67,681	72,199	56,547	178,253
合計	179,156	189,342	67,681	92,199	66,547	208,253

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200	-	-	-	-	-
社債	65,000	-	20,000	10,000	-	45,000
長期借入金	138,263	81,702	84,874	70,568	59,231	218,028
合計	203,463	81,702	104,874	80,568	59,231	263,028

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,917	16,794	16,123	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	32,917	16,794	16,123	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,046	1,230	184	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	3,330	3,330	-
		その他	35	50	15
	(3) その他	345,197	345,197	-	
	小計	349,608	349,807	199	
合計		382,525	366,601	15,924	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	63,455	18,800	44,655	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	63,455	18,800	44,655	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	834	1,020	186	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	3,330	3,330	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	278,680	278,680	-	
	小計	282,844	283,030	186	
合計		346,299	301,830	44,469	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,020	903	-
(2) その他	1	-	-
合計	1,021	903	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	356	296	222
(2) その他	-	-	-
合計	356	296	222

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理に該当するものは無い。

当連結会計年度において、有価証券について409百万円（その他有価証券の株式409百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項なし。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建    米ドル	営業未払金	1,037	-	2
	買建    米ドル	営業未払金	477,871	184,347	16,010
	ユーロ	営業未払金	310	-	13
	その他	営業未払金	6	-	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット    米ドル	営業未払金	57,034	38,751	1,688
	買建				
	コール    米ドル	営業未払金	62,254	42,518	3,074
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円		営業未払金	8,880	7,930	179
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建    米ドル	営業未収入金	91	-	(注2)
	ユーロ	営業未収入金	12	-	(注2)
	買建    米ドル	営業未払金	19,062	-	(注2)
	ユーロ	営業未払金	174	-	(注2)
	その他	営業未払金	23	-	(注2)
合計			626,754	273,546	20,966

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引					
	売建	米ドル	営業未払金	557	-	0
		その他	営業未払金	1	-	0
	買建	米ドル	営業未払金	729,965	405,512	98,695
		ユーロ	営業未払金	503	-	27
		その他	営業未払金	0	-	0
	通貨オプション取引					
	売建					
	ブット	米ドル	営業未払金	79,986	59,482	3,311
	買建					
コール	米ドル	営業未払金	86,930	64,158	7,946	
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円		営業未払金	9,955	5,160	1,278	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					
	売建	米ドル	営業未収入金	164	-	(注2)
		ユーロ	営業未収入金	30	-	(注2)
		その他	営業未収入金	1	-	(注2)
	買建	米ドル	営業未払金	17,924	-	(注2)
		ユーロ	営業未払金	442	-	(注2)
		その他	営業未払金	16	-	(注2)
合計			926,474	534,312	111,203	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	318,718	195,201	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## 当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	286,598	193,776	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (3) 商品関連

## 前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	272,352	118,983	1,881
	商品オプション取引 売建				
	コール 原油	営業未払金	9,068	-	50
	プット 原油	営業未払金	54,260	14,666	46
	買建				
	コール 原油	営業未払金	65,846	16,367	697
	プット 原油	営業未払金	5,892	-	3
合計			407,418	150,016	2,571

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定 原油	営業未払金	315,300	139,487	95,990
	商品オプション取引 売建				
	コール 原油	営業未払金	-	-	-
	プット 原油	営業未払金	26,934	6,877	5,313
	買建				
	コール 原油	営業未払金	31,171	8,652	1,705
	プット 原油	営業未払金	-	-	-
合計			373,405	155,016	103,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型及び確定給付型の制度を設けている。確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	299,651百万円	298,796百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	5,719
会計方針の変更を反映した期首残高	299,651	293,077
勤務費用	14,334	9,211
利息費用	4,224	2,252
数理計算上の差異の発生額	288	2,240
退職給付の支払額	18,832	16,064
過去勤務費用の発生額	293	10,690
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	59,557
その他	-	1,165
退職給付債務の期末残高	298,796	240,684

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	108,418百万円	117,740百万円
期待運用収益	3,742	1,462
数理計算上の差異の発生額	2,605	2,976
事業主からの拠出額	9,576	3,213
退職給付の支払額	6,601	6,370
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	38,822
年金資産の期末残高	117,740	80,199

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	152,707百万円	96,848百万円
年金資産	117,740	80,199
	34,967	16,649
非積立型制度の退職給付債務	146,089	143,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,056	160,485
退職給付に係る負債	181,101	160,562
退職給付に係る資産	45	77
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,056	160,485

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	14,334百万円	9,211百万円
利息費用	4,224	2,252
期待運用収益	3,742	1,462
会計基準変更時差異の費用処理額	6,368	6,137
数理計算上の差異の費用処理額	8,157	3,546
過去勤務費用の費用処理額	4,049	2,635
確定給付制度に係る退職給付費用	25,292	17,049

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	15,497百万円
数理計算上の差異	-	16,618
会計基準変更時差異	-	6,376
合計	-	7,497

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	6,376百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	44,679	28,061
未認識過去勤務費用	4,261	11,236
合計	46,794	39,297

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	70%	55%
一般勘定	12	15
株式	7	13
現金及び預金	5	0
その他	5	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2～2.0%	0.8～1.6%
長期期待運用収益率	2.5～5.5%	1.5～5.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 1,235百万円、当連結会計年度 11,937百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	64,163百万円	51,842百万円
繰延ヘッジ損失	-	13,107
未実現利益	11,703	11,563
賞与引当金損金算入限度超過額	9,527	10,070
繰越欠損金	8,883	7,539
長期前受収益	309	2,595
その他有価証券減損額	2,108	1,900
有形固定資産減価償却超過額	1,722	1,874
未払事業税・事業所税	1,359	1,704
その他	10,817	9,606
繰延税金資産小計	110,591	111,800
評価性引当額	11,561	12,221
繰延税金資産合計	99,030	99,579
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ利益	8,310	15,794
その他有価証券評価差額金	5,594	14,478
租税特別措置法準備金等	1,764	1,009
その他	1,639	3,026
繰延税金負債合計	17,307	34,307
繰延税金資産の純額	81,723	65,272

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	17,331百万円	33,216百万円
固定資産 - 繰延税金資産	66,714	34,835
固定負債 - 繰延税金負債	2,322	2,779

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「長期前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた309百万円は、「長期前受収益」として組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.06	7.11
評価性引当額の増減	4.26	2.13
交際費等損金不算入額	1.82	0.99
国外所得に係る調整額	-	0.60
受取配当金益金不算入額	0.14	0.44
住民税均等割額	0.46	0.24
その他	1.97	1.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.72	48.67

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「受取配当金益金不算入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた0.14%は、「受取配当金益金不算入額」として組み替えている。

前連結会計年度において、「のれん償却額」は独立掲記していたが、重要性が低下したため、「その他」に含めることとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「のれん償却額」に表示していた2.91%は、「その他」として組み替えている。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,179百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,538百万円、その他有価証券評価差額金が1,474百万円、繰延ヘッジ損益が224百万円、退職給付に係る調整累計額が1,339百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び国内連結子会社は、本社等、販売支店、空港支店及びその他事業所の一部について国有財産使用許可書又は不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務等を有しているため、法令又は契約で要求される法律上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から30年と見積り、割引率は0%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	期首残高	1,500百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88	-
時の経過による調整額	327	25
資産除去債務の履行による減少額	448	721
その他増減額(は減少)	25	29
期末残高	1,492	825

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び一部の国内連結子会社は、国有財産使用許可書又は不動産賃貸借契約により用地及び事務所を東京国際空港、成田国際空港、新千歳空港、中部国際空港、大阪国際空港、関西国際空港、福岡空港、那覇空港において空港関連施設として賃借しており、建物撤去及び退去による原状回復に係る債務を有しているが、上記空港の公共交通としての役割が特に大きく、賃借している空港関連施設については当社及び一部の国内連結子会社の裁量だけでは建物撤去及び退去の時期を決定することができず、また現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの報告セグメントの区分は、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」としている。

「航空事業」は旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送を行っている。「航空関連事業」は空港ハンドリング、整備など航空輸送に付随するサービスを提供している。「旅行事業」は、旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。「商社事業」は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の決定方法を変更している。

この変更による当連結会計年度の各事業セグメント利益に与える影響は軽微である。

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、航空機燃料の売上取引について売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更している。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の「航空事業」の外部顧客への売上高は30,868百万円減少しているが、「航空事業」のセグメント利益に与える影響はない。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,267,077	41,989	163,901	88,217	1,561,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,266	147,650	9,577	22,061	276,554
計	1,364,343	189,639	173,478	110,278	1,837,738
セグメント利益	65,367	2,745	4,429	3,317	75,858
セグメント資産	2,042,737	115,935	53,608	50,695	2,262,975
その他の項目					
減価償却費	131,912	3,292	50	727	135,981
のれん償却額	367	276	-	-	643
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	178,406	3,348	35	1,943	183,732

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額 （注3）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,961	1,570,145	-	1,570,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,158	297,712	297,712	-
計	30,119	1,867,857	297,712	1,570,145
セグメント利益	1,367	77,225	11,239	65,986
セグメント資産	142,845	2,405,820	232,213	2,173,607
その他の項目				
減価償却費	199	136,180	-	136,180
のれん償却額	-	643	-	643
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	143	183,875	136	183,739

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等である。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は109,359百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,388,187	50,047	160,070	105,262	1,703,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,413	173,733	9,008	21,767	300,921
計	1,484,600	223,780	169,078	127,029	2,004,487
セグメント利益	81,667	9,024	4,565	4,067	99,323
セグメント資産	2,110,920	139,249	57,030	49,970	2,357,169
その他の項目					
減価償却費	125,437	4,696	56	956	131,145
のれん償却額	6	788	-	114	908
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	267,621	7,264	365	1,823	277,073

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	連結財務諸表計上額 （注3）
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,891	1,713,457	-	1,713,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,683	323,604	323,604	-
計	32,574	2,037,061	323,604	1,713,457
セグメント利益	1,624	100,947	9,406	91,541
セグメント資産	130,901	2,488,070	185,633	2,302,437
その他の項目				
減価償却費	184	131,329	-	131,329
のれん償却額	-	908	-	908
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	319	277,392	2,690	274,702

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等である。

セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は145,145百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。



【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,343,445	226,700	1,570,145

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：百万円）

日本	海外	合計
1,420,276	293,181	1,713,457

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外・・・米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	322	-	-	-	-	-	322

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	-	-	-	101	-	111

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,450	276	-	-	-	-	2,726
当期末残高	-	9,253	-	1,069	-	-	10,322

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	788	-	114	-	-	908
当期末残高	1	10,330	-	1,028	-	-	11,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
 該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	213円82銭	228円45銭
1株当たり当期純利益金額	5円41銭	11円24銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	18,886	39,239
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,886	39,239
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,493,860	3,492,380

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成26年3月31日）	当連結会計年度末 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	751,291	803,552
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	5,221	5,272
（うち少数株主持分）	(5,221)	(5,272)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	746,070	798,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	3,489,292	3,494,355

4．「普通株式の期中平均株式数」は、A N A グループ従業員持株会信託が所有する当社株式を控除している（前連結会計年度22,167千株、当連結会計年度17,914千株）。

また、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、A N A グループ従業員持株会信託が所有する当社株式を控除している（前連結会計年度21,085千株、当連結会計年度15,859千株）。

5．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	平成 年 月 日 9 . 9 . 19	20,000	20,000	3.20	なし	平成 年 月 日 29 . 9 . 19
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16 . 10 . 27	10,000 (10,000)	-	2.09	"	26 . 10 . 27
第22回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注3)	17 . 8 . 24	15,000	15,000 (15,000)	1.97	"	27 . 8 . 24
第26回円建無担保普通社債 (設備資金社債償還資金)	20 . 6 . 3	10,000	10,000	2.45	"	30 . 6 . 1
第27回円建無担保普通社債 (社債償還資金) (注3)	22 . 4 . 23	20,000	20,000 (20,000)	1.71	"	27 . 4 . 23
第28回円建無担保普通社債 (設備資金) (注3)	24 . 4 . 6	30,000	30,000 (30,000)	1.00	"	28 . 3 . 31
第29回円建無担保普通社債 (社債償還資金)	26 . 3 . 6	30,000	30,000	1.22	"	36 . 3 . 6
第30回円建無担保普通社債 (社債償還資金)	26 . 9 . 18	-	15,000	1.20	"	38 . 9 . 18
合計	-	135,000 (10,000)	140,000 (65,000)	-	-	-

(注) 1 . 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65,000	-	20,000	10,000	-

2 . いずれも当社が発行している。

3 . 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	153	200	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	169,003	138,263	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,592	6,566	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	499,022	514,403	1.4	平成28年～ 平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,998	20,399	1.4	平成28年～ 平成37年
合計	699,768	679,831	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを用いている。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81,702	84,874	70,568	59,231
リース債務	7,720	3,560	3,241	2,130

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2) 【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	386,827	854,822	1,297,241	1,713,457
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	7,537	58,355	86,265	77,983
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,491	35,774	52,361	39,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.00	10.25	15.00	11.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1.00	9.24	4.75	3.76

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	548	1,937
営業未収入金	3 16,392	3 16,440
リース投資資産	1 18,732	1 21,276
有価証券	344,150	278,680
前払費用	1,372	1,317
営業外未収入金	3 13,538	3 17,467
繰延税金資産	1,572	588
その他	3 12,661	3 27,162
貸倒引当金	56	-
流動資産合計	408,910	364,869
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 77,536	1 86,477
構築物	2 1,284	2 2,530
航空機	1 808,130	1 806,023
機械及び装置	933	864
工具、器具及び備品	2 305	2 311
土地	50,630	51,784
リース資産	6,879	2,092
建設仮勘定	145,897	190,666
有形固定資産合計	1,091,596	1,140,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31	25
その他	979	721
無形固定資産合計	1,011	747
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,537	78,079
関係会社株式	68,247	71,543
長期貸付金	3 47,974	3 46,780
繰延税金資産	44,870	19,960
その他	6,022	31,851
貸倒引当金	58	-
投資その他の資産合計	216,594	248,215
<b>固定資産合計</b>	<b>1,309,203</b>	<b>1,389,713</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	457	91
社債発行費	265	264
繰延資産合計	723	356
<b>資産合計</b>	<b>1,718,837</b>	<b>1,754,939</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3 1,583	3 1,283
短期借入金	3 125,226	3 111,780
1年内返済予定の長期借入金	1 168,750	1 137,936
1年内償還予定の社債	10,000	65,000
リース債務	6,678	3,839
未払費用	10,813	10,066
未払法人税等	5,672	20,473
独禁法関連引当金	116	-
資産除去債務	482	-
その他	3 16,324	3 1,955
流動負債合計	345,649	352,334
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	1 498,010	1 513,398
リース債務	8,459	7,259
役員退職慰労引当金	12	30
資産除去債務	319	326
その他	3 12,930	3 20,891
固定負債合計	644,732	616,906
負債合計	990,381	969,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金		
資本準備金	253,812	253,812
その他資本剰余金	27,694	27,952
資本剰余金合計	281,506	281,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,186	2,081
固定資産圧縮積立金	529	551
繰越利益剰余金	114,916	126,259
利益剰余金合計	118,631	128,893
自己株式	5,122	4,066
株主資本合計	713,805	725,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,484	27,733
繰延ヘッジ損益	5,166	32,583
評価・換算差額等合計	14,650	60,317
純資産合計	728,456	785,698
負債純資産合計	1,718,837	1,754,939

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
賃貸収益	188,512	185,376
関係会社受取配当金	4,822	5,702
その他	646	259
営業収益合計	1 193,981	1 191,338
営業原価	1 132,432	1 127,725
営業総利益	61,548	63,613
一般管理費	1, 2 10,763	1, 2 11,147
営業利益	50,785	52,465
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,641	1 1,869
為替差益	893	1,470
資産売却益	2,774	2,264
その他	1 496	1 436
営業外収益合計	5,805	6,041
営業外費用		
支払利息	1 16,331	1 13,848
資産除却損	4,100	3,803
その他	2,573	1 1,919
営業外費用合計	23,005	19,571
経常利益	33,585	38,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	891	285
受取和解金	1,744	-
その他	8	28
特別利益合計	2,644	313
特別損失		
固定資産売却損	1,044	-
関係会社株式評価損	6,737	-
関係会社株式売却損	-	222
その他	313	19
特別損失合計	8,095	242
税引前当期純利益	28,134	39,006
法人税、住民税及び事業税	1,173	13,322
法人税等調整額	8,843	4,951
当期純利益	18,117	20,733

## 【営業原価明細表】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃貸原価				
賃借料	26,859	20.3	30,690	24.0
減価償却費	99,405	75.1	90,624	71.0
その他	6,167	4.6	6,411	5.0
営業原価合計	132,432	100.0	127,725	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	318,789	253,812	27,680	281,492	4,760	866	108,933	114,561
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					1,574		1,574	-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						236	236	-
剰余金の配当							14,047	14,047
当期純利益							18,117	18,117
自己株式の取得								
自己株式の処分			14	14				
会社分割による減少						100	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	14	14	1,574	337	5,982	4,070
当期末残高	318,789	253,812	27,694	281,506	3,186	529	114,916	118,631

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646	714,196	4,742	12,423	17,165	731,361
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		14,047				14,047
当期純利益		18,117				18,117
自己株式の取得	5,228	5,228				5,228
自己株式の処分	751	765				765
会社分割による減少		-		7,306	7,306	7,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,742	49	4,792	4,792
当期変動額合計	4,475	391	4,742	7,257	2,514	2,906
当期末残高	5,122	713,805	9,484	5,166	14,650	728,456

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	318,789	253,812	27,694	281,506	3,186	529	114,916	118,631
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					1,104		1,104	-
固定資産圧縮積立金の積立						22	22	-
固定資産圧縮積立金の取崩						-	-	-
剰余金の配当							10,471	10,471
当期純利益							20,733	20,733
自己株式の取得								
自己株式の処分			257	257				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	257	257	1,104	22	11,344	10,261
当期末残高	318,789	253,812	27,952	281,764	2,081	551	126,259	128,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,122	713,805	9,484	5,166	14,650	728,456
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		10,471				10,471
当期純利益		20,733				20,733
自己株式の取得	48	48				48
自己株式の処分	1,105	1,363				1,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,249	27,417	45,666	45,666
当期変動額合計	1,056	11,576	18,249	27,417	45,666	57,242
当期末残高	4,066	725,381	27,733	32,583	60,317	785,698

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

...時価法

(2) 運用目的の金銭の信託

...時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

航空機

...定額法

なお、耐用年数は主として9~20年である。

建物

...定額法

なお、耐用年数は主として3~50年である。

その他

...主として定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。



## 5. 繰延資産の処理方法

### (1) 株式交付費

株式交付費の処理方法は、3年間にわたり定額法により償却している。

### (2) 社債発行費

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却している。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

...デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引)

#### ヘッジ対象

...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨及び金利の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用している。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続している。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、1 連結財務諸表等  
(1)連結財務諸表(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産	11,455百万円	13,140百万円
建物	31,565	30,078
航空機	555,304	581,023
計	598,326	624,241

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	341,541百万円	359,790百万円
計	341,541	359,790

## 2 構築物、工具、器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮記帳額を直接減額している。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	283百万円	298百万円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	31,475百万円	35,383百万円
短期金銭債務	126,980	112,322
長期金銭債権	47,974	46,780
長期金銭債務	90	267

## 4 保証債務

次の関係会社等について、デリバティブ取引及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
全日本空輸(株)	-	70,147百万円
Pan Am International Flight Training Center(Thailand) Limited	-	404
計	-	70,551

## 5 当社は、貸借対照表及び金融収支の改善のため国内主要金融機関13社とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	110,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	110,000	150,000

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	191,273百万円	188,345百万円
営業費用	2,787	1,840
営業取引以外の取引高	2,001	888

## 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,204百万円	1,276百万円
租税公課	1,851	1,266
減価償却費	2,117	2,078

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,110	20,224	17,114
合計	3,110	20,224	17,114

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	52,848
関連会社株式	12,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,110	28,756	25,645
合計	3,110	28,756	25,645

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	55,508
関連会社株式	12,925

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
会社分割に伴う関係会社株式	50,391百万円	45,771百万円
関係会社株式評価損	3,156	2,877
長期前受収益	309	2,595
その他有価証券減損額	1,637	1,480
その他	5,931	3,254
繰延税金資産小計	61,426	55,979
評価性引当額	4,570	4,712
繰延税金資産合計	56,856	51,267
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ利益	2,860	15,794
その他有価証券評価差額金	5,250	13,260
特別償却準備金	1,764	1,009
その他	537	654
繰延税金負債合計	10,412	30,718
繰延税金資産の純額	46,443	20,548

( 表示方法の変更 )

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「長期前受収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた309百万円は、「長期前受収益」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「繰越欠損金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「繰越欠損金」に表示していた2,441百万円は、「その他」として組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
法定実効税率	38.01%	35.64%
<b>( 調整 )</b>		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	12.90
交際費等損金不算入額	0.66	0.59
評価性引当額の増減	4.90	0.24
受取配当等益金不算入額	6.38	5.19
その他	1.82	2.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	46.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,231百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,032百万円、その他有価証券評価差額金が1,353百万円、繰延ヘッジ損益が1,447百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 取得原価 (百万円)
有形 固定 資産	建物	77,536	14,443	254	5,247	86,477	103,922	190,399
	構築物	1,284	1,471	6	218	2,530	4,807	7,337
	航空機	808,130	109,633	29,772	81,967	806,023	607,773	1,413,796
	機械及び装置	933	40	2	107	864	4,894	5,758
	工具、器具及び 備品	305	97	29	61	311	863	1,175
	土地	50,630	1,582	428	-	51,784	-	51,784
	リース資産	6,879	-	-	4,786	2,092	31,033	33,125
	建設仮勘定	145,897	185,671	140,902	-	190,666	-	190,666
	計	1,091,596	312,941	171,397	92,389	1,140,750	753,294	1,894,045
無形 固定 資産	ソフトウェア	31	0	-	7	25	14	39
	その他	979	9	-	267	721	1,054	1,776
	計	1,011	10	-	275	747	1,068	1,815

(注) 固定資産の主な増減は次のとおりである。

1. 航空機の増加は、主に以下の理由によるものである。

新造機の受領（ボーイング777 - 300型機 1機、ボーイング787 - 9型機 2機、ボーイング787 - 8型機 5機、  
ボーイング737 - 800型機 3機）に伴う建設仮勘定からの振替 102,028百万円  
予備エンジン等の受領に伴う建設仮勘定からの振替 3,899百万円

2. 航空機の減少は、主に以下の理由によるものである。

機体の売却等（ボーイング747 - 400型機 1機、ボーイング787 - 8型機 2機、ボーイング767 - 300型機 5機、  
エアバスA320-200型機 4機、ボンバルディアDHC - 8 - 300型機 1機） 23,377百万円  
予備部品の除売却等 6,377百万円

3. 建設仮勘定の増加は、主に以下の理由によるものである。

航空機の前払金の計上及び受領時支払金の計上 178,362百万円  
建物の前払金の計上及び受領時支払金の計上 2,183百万円

4. 建設仮勘定の減少は、主に以下の理由によるものである。

航空機の受領に伴う本勘定への振替 102,028百万円  
建物の新築工事完了等に伴う本勘定への振替 16,535百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	-	114	-
独禁法関連引当金	116	-	116	-
役員退職慰労引当金	12	17	-	30

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.anahd.co.jp/">http://www.anahd.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、所有株数に応じてANA便名で運航する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。 また、毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社グループ各社の優待割引券を交付する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法の一部改正(昭和62年11月18日施行)に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第11条(外国人等の株主名簿への記録の制限) 本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記録することを拒むものとする。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの 3. 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡(買増)請求をする権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書  
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書  
平成26年6月24日 関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書  
平成26年6月27日 関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第65期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）  
平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書  
平成26年8月12日 関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成26年9月11日 関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第65期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）  
平成26年11月12日 関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書  
平成26年11月12日 関東財務局長に提出。
- (10) 四半期報告書及び確認書  
事業年度（第65期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）  
平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書  
平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書  
平成27年5月27日 関東財務局長に提出。
- (13) 発行登録追補書類及びその添付書類  
平成27年6月5日 関東財務局長に提出。
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成27年6月30日 関東財務局長に提出。  
事業年度（第64期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

ANAホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ANAホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ANAホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

A N A ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 研三 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 高雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA N A ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A N A ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。